

平成29年第3回那須烏山市議会9月定例会（第4日）

平成29年9月8日（金）

開議 午前10時00分

散会 午後 4時34分

◎出席議員（17名）

1番	相馬正典	2番	小堀道和
3番	滝口貴史	4番	矢板清枝
5番	望月千登勢	6番	田島信二
8番	渋井由放	9番	久保居光一郎
10番	渡辺健寿	11番	高德正治
12番	佐藤昇市	13番	沼田邦彦
14番	樋山隆四郎	15番	中山五男
16番	高田悦男	17番	小森幸雄
18番	平塚英教		

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者の職氏名

市長	大谷範雄
副市長	國井豊
教育長	田代和義
会計管理者兼会計課長	滝田勝幸
総合政策課長	両方裕
まちづくり課長	佐藤博樹
総務課長	福田守
税務課長	水上和明
市民課長	佐藤加代子
福祉事務所長兼健康福祉課長	稲葉節子
こども課長	神野久志
農政課長	菊池義夫
商工観光課長	石川浩
環境課長	薄井時夫

都市建設課長	小田倉 浩
上下水道課長	佐藤 光明
学校教育課長	岩附 利克
生涯学習課長	柳田 啓之
文化振興課長	糸井 美智子
代表監査委員	瀧田 晴夫

◎事務局職員出席者

事務局長	水沼 透
書記	菊地 静夫
書記	市村 好絵

○議事日程

日程 第 1 認定第1号～認定第9号 那須烏山市決算の認定について

※質疑～委員会付託

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

[午前10時00分開議]

○議長（渡辺健寿） 議場内の皆さん、おはようございます。

ただいま出席している議員は17名全員です。定足数に達しておりますので、ただいまから会議を開きます。

傍聴者におかれましては、連日足を運んでいただき、ありがとうございます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

◎日程第1 認定第1号～認定第9号 那須烏山市決算の認定について

○議長（渡辺健寿） 日程第1 認定第1号 平成28年度那須烏山市一般会計決算の認定についてから、認定第9号 平成28年度那須烏山市水道事業会計決算の認定についてまで、認定案9件を一括して議題といたします。

本件については、去る9月5日の本会議において、提案理由の説明及び監査委員による決算審査結果の報告が終了しております。直ちに質疑に入りますが、所管の委員会に関する事項は、委員会審査において質疑されるようお願いいたします。

また、総括質疑の持ち時間を、質問と答弁を合わせておおむね30分としておりますことから、持ち時間を超えた場合は質疑の終了を求めます。

質疑、答弁は簡潔・明瞭にされるよう、この際申し添えます。

それでは、これより質疑に入ります。

1 番相馬正典議員。

○1 番（相馬正典） では、慣例によりまして、1番からまいります。

まず、行財政報告書のほうから伺いたいと思います。ページが171ページです。商工観光課さんですね。前書きに、鹿沼市との広域連携、下野国二大祭り×2市＝まちの賑わい∞（無限大）プロジェクト、これを実施しましたと。確かに2市の広域連携事業に取り組み、大いに成功したなというふうに思います。今後はこれを、鹿沼市とのきずなを、せっかくできたのですから、どのように生かしていくのか、伺いたいと思います。

それから、179ページです。同じく商工観光課さんなんですが、委託料32万4,000円で、山あげ祭駐車場の混雑状況サイトの運営、32万4,000円ですね。本年度の混雑状況はどうだったのか、また、このサイトを使用した結果について伺いたいと思います。

同じく行財政報告書の191ページです。都市建設課さんですね。市営住宅について伺いたいと思います。頭のほうから昭和30年代の建築、旭、高峰、城東、滝田の一部ですね、上から5段、合計16戸あります。これについては前から言っているんですが、相当老朽化してい

るというふうには考えてはいるんですけども、その16戸について修繕費、192ページに修繕費が計上されていますけれども、この16戸どのぐらいかかっているのか、伺いたいと思います。今わからなければ後でもいいのでお願いしたいと思います。

また、以前にも申し上げましたが、貸している以上、入居している方が不快な思いをしないように、できるだけ配慮をしていただきたいと思いますというふうに思います。

では、決算書のほうに参ります。145ページ、6款の農林水産業、イノシシ捕獲促進強化事業費。イノシシの昨年度比捕獲実績についてどうだったのか、伺いたいと思います。

また、捕獲強化事業と捕獲業務と2つに分かれています。この辺がどう違うのか、ちょっと御説明をいただきたいと思います。

続いて149ページです、同じく農林水産業費。カワウ捕獲活動支援事業費、昨年新設していただきまして、本年度4万8,000円の実績がございました。このときにもちょっと申し上げたんですけども、アユの外敵というのはカワウだけじゃなくて、今非常に困っているのがコクチバス、ブラックバスというのがいます。以前ちょっと頼んだんですけども、そういう外敵の駆除にもこの補助金が活用できないか、支援できないか、伺いたいと思います。

続いて151ページです、同じですね。商工費、那須烏山商工会、これ那須烏山市と書いてありますけれども、那須烏山商工会ですね。第7弾の商品券発行事業1,495万7,870円、この事業の成果及び評価についての見解を伺いたいと思います。

また、来年度の計画があるのかなのか、その辺についてもちょっとお伺いしたいと思います。

続いて、153ページですね。7款の商工費ですね。観光施設等案内標識設置工事478万4,400円、済みません、私もうっかり見落とししているのかもしれませんが、設置場所はどこに設置されたのか、どういう看板だったのか、ちょっと申しわけないんですが、教えていただきたいと思います。

続いて155ページ、7款商工費です。負担金ということで地域文化活用促進協議会、ここに1,590万円出ているんですけども、この内容について教えていただきたいと思います。

続いて193ページ、10款の教育費ですね。小学校管理費、ここにPCBの廃棄物収集運搬処理ということで、合計で100万円程度計上されていますが、PCBの処理というか、変圧器を処理したのかなとは思うんですけども、その辺について御説明いただきたいと思います。

続いて、221ページ、同じく10款の教育費なんです。これ文化振興課さんだと思います。ジオパーク構想推進事業費です、826万5,723円。これ昨年度の実績が800云々ですね。また、本年度の当初予算で1,834万6,000円計上され、さらに9月補正で

52万4,000円が計上されています。合計で2,713万6,723円の費用がかかるというふうな計算になりますけれども、ことし登録については、ちょっと残念ながら失敗してしまいましたが、今後、何年を目途に認定を目指すのでしょうか。今後のスケジュールについて教えてください。

済みません、最後です。237ページ、10款の教育費、体育施設費ですね。緑地運動公園管理費の中の光熱水費293万9,995円というのが、ほかの施設に比べて非常に高いんですけれども、どういう理由かなと思うんですが、ナイターをやったとか、そういうことかなとは思いますが、ほかに比べて非常に高いなというふうに思いますので、その辺を教えてください。

また、これだけ光熱水費がかかるということであれば、使用料に少し反映ができないのかなということでも伺いたいと思います。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） では、行財政報告書171ページで、鹿沼との∞（無限大プロジェクト）のことでございます。こちらにつきましては、平成27年からの地方創生事業の一貫としまして、繰越事業で平成28年度にやりまして、鹿沼とユネスコ無形文化遺産のお祭り関係ということでプロジェクトを組んだものでございます。

補助金のほうにつきましては、平成28年度で終了しておりますが、事業としては3カ年計画でやっております。ただ、事業費のほうにつきましては、補助金がないので細々と自主財源でやっているというような状況でございます。平成29年度につきましては、お互いの交流を深めながら、ユネスコ無形文化遺産のお祭りのPRに努めていこうということで現在進んでいるところでございます。

あと、179ページの駐車場混雑状況管理システムにつきましては、今年度のお祭りと同様なんですけど、今年度は烏山小学校だったんですけども、昨年度は烏山小学校を借りておりませんでしたので、駐車場等につきましては、結構市内混雑している状況でございました。

ちなみに、ことしのお祭りのときは、このシステムを拡大しまして、丸わかり情報というような形で、いろんな情報を載せたおかげで、平成28年度のこのサイトへのアクセス数が4万件だったものが、ことしの平成29年度につきましては12万件、約3倍にふえているというところで活用されているものというふうに理解しております。

○議長（渡辺健寿） 小田倉都市建設課長。

○都市建設課長（小田倉 浩） 相馬議員の191ページの市営住宅についてお答えします。

議員は、上から多分昭和30年代の古い順ということですね。こちらの考え方なんですけど、

これは入居者が出て引っ越しした段階で随時に解体ということで進めております。これは前にも示したとおりかなり古いので、言葉は悪いんですが、直しようがないということなものですから、退去した時点で解体ということですね。

それに対する年間の修繕費は次の192ページに、修繕の状況で⑨ですね、192ページの⑨、修繕の一覧ということで、該当する住宅は番号の1、2、3までですね。ですから、この1万5,120円、1万9,440円、3万5,100円と、こちらがその対象となる住宅に関する修繕費でございます。

○議長（渡辺健寿） 菊池農政課長。

○農政課長（菊池義夫） 決算書の145ページ、イノシシ関連の事業でございますが、イノシシの実績、捕獲実績でございますが、平成28年度は276頭、イノシシについてです。過去5年前ですね、平成24年度が139頭でしたから今、倍です。そういう実績になりました、平成28年度は過去最高という捕獲の実績でございます。

それから、147ページにございます業務委託の中のイノシシの強化事業、それから捕獲業務という、その違いをちょっと言われたと思いますが、まず、イノシシの捕獲については、市の猟友会に委託をしております。烏山地区、南那須地区とそれぞれ分会がありますので、委託をしております、イノシシ捕獲強化事業、年間契約で捕獲を委託している事業、それから巻狩りといいまして、春と秋2回を強化期間ということで委託をしている部分と、大きく2つございます。

あわせて145ページに、鳥獣害の委託ということで、鳥も含めた、鳥類も含めた委託も年間契約で行っております。大きく3つ、鳥獣害対策については委託事業としてございます。名称でありますので、強化促進事業委託業務と、その辺は名称でありますので統一は特段しておりませんでしたので、この辺の事業名は委託業務の関係で統一していきたいと思っております。イノシシの実績のみでよろしいでしょうか。

次に149ページ、カワウ捕獲活動支援事業4万8,000円の実績でございますが、昨年新規で行いました、猟友会に委託をしまして、1羽当たり1,000円の助成を行っております、48羽の実績でございます。どうしても期間が4月から7月という捕獲期間が限定されておりますので、この辺は漁協とよく連携をする部分がありますが、なかなか捕獲については非常に難しいという現場の話を聞いておりますが、さらに連携をして推進を図っていききたいと思っております。

また、外敵のブラックバス関係、農政課も水産業で内水面のほうも事業としてはございますから、この辺検討させていただきたい1つとして承りたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 順番に答えますので、またうちのほうになります。

決算書151ページ、商工会のほうで行っております第7弾の商品券でございます。プレミアム率15%ということで、総額1億1,500万円の販売をしたところでございますが、こちらにつきましては、昨年度完売して地元の商店等に還元されているというふうに思っております。

なお、その内訳なんです、いわゆる大型店と言われるところで使われているのが約64%、そのほかいわゆる商店、雑貨店で使われているのが約19%ということでございます。その効果ということなんです、大型店に使われている効果等を考えれば、1億1,500万円の財源が市内で循環しているというふうに理解しておりますので、効果はあるものと思います。また、平成29年度につきましても同様に計画しておりますので、先月完売しているところでございます。

続きまして、153ページの観光の看板でございます。観光施設案内等標識、こちらにつきましては、平成27年度から28年度への明許繰越の事業でございまして、市内13カ所に看板をつけてございます。当初市のサイン計画に基づきまして、大きいものをつくろうということだったんですが、道交法の規制等がございまして、いわゆる一般の既製品の看板をつくったところでございます。場所等につきましては、駅前と山あげ会館入り口、仲町交差点等の箇所、それぞれ山あげ会館や和紙会館、洞窟酒蔵等への標識案内看板となっております。道路標識と同じような高さなので、ちょっと気をつけて見ていただければわかるかなというふうに思っております。

次、155ページ、地域文化活用促進協議会1,590万円ですが、こちらにつきましても、同じく平成27年度からの繰越事業で、28年度に支出しているもので、内容につきましては、鹿沼との協議会への財源でございまして、鹿沼も同額を負担して下野のプロジェクトを行ったということでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 岩附学校教育課長。

○学校教育課長（岩附利克） PCBの処理につきましては、平成28年度につきましては、高濃度のPCBの処分ということになっています。高濃度ですので、コンデンサーなんかも含めた形での処分をしております。ということで、高濃度につきましては、まだ若干ありますが、平成29年度にその残りを搬出しますと、高濃度分についてはそれで完了ということなんです。

高濃度につきましては、烏山小学校です。あと、境小学校については、今現在、使用中ということもありまして、そちらについてはまだ処分のほうは考えておりませんが、あとは

低濃度になってくると思いますので、低濃度については、近県でできるということなもので、そちらのほうは後で処分したいというふうに考えております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 糸井文化振興課長。

○文化振興課長（糸井美智子） 私のほうでは、ジオパークの関連でお答え申し上げます。

まず、予算が多額ということでございます。この決算におきましては、地方創生の繰越ということで実施してきたわけでございますが、内容的には、認定申請にかかる委託費等が主に占めていると思います。また、おつき合いする、出張したり、委員さんの周知をしたりするのに遠方の方、またその学者的な方をお呼びしているのです、その交渉とか旅費等に多額な費用がかかっていると思います。

また、本年度の予算についてのお話がありましたが、その中にはジオサイトとして烏山城の整備のところも入っておりますので、工事費が、その辺もお含みいただきたいと思います。

それで、本題の何年度を目途に認定のほうを目指していくかということでございますが、前の補正予算の御質問の中でもお答えしましたが、今回、申請してみて、その結果が多くの項目でそのジオパークとしての活動ができる準備が整っていないというふうな判断をいただいております。これを整備するには1年や2年では無理だというふうに考えておりますので、今後、協議会等と協議を深め、地道な活動を進めながら、その時期を模索していきたいと思います。

スケジュール管理につきましてはそういうことでございますので、講習会や地元の活動を重視していきたいと思っております。

○議長（渡辺健寿） 柳田生涯学習課長。

○生涯学習課長（柳田啓之） 私のほうからは、決算書237ページ、緑地運動公園管理費の光熱水費、ほかに比べて非常に高いということで、議員お見込みのとおり、夜間照明等が非常に盛況というか、お使いいただいているので、ほかに比べてこれだけの額になってございます。

あと、電気料のほうについては、スポーツ健康館が同じ敷地にあるので、スポーツ健康館の電気料もこちらに含まれているということでございます。

歳入については、決算書のほうにやっぱり出ているんですが、87万2,000円ほどということで、御指摘のとおり見直しということの御意見が多ければ、こちらでもちょっと検討させていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 1番相馬議員。

○1番（相馬正典） じゃ、1点、2点、もうちょっと再確認させていただきたいと思いま

す。

大体話として伺ったんですけれども、カワウというか、外敵の駆除については、漁協さんのほうと去年もちょっとお願いしたので、また再度やっていただいて、やはり市の魚ですからね、アユは、ひとつよろしくお願ひしたいというふうに思います。

あと、ほかの件については、おおむね了解しました。

それから、ジオパークなんですけれども、確かに今年度は準備不足だということで、事業そのものを否定するわけではございませんが、本年度の予算執行とかも含め、再度の仕切り直しを1回考えてもいいのかなというふうには思いますが、その辺はいかがでしょうか。

以上、その1点だけ。

○議長（渡辺健寿） 糸井文化振興課長。

○文化振興課長（糸井美智子） 仕切り直しということになりますと、私のほうから直接答えるというのはちょっとおこがましいと思います。先ほど申し上げましたように、協議会関係者等々と今後話し合っていきたいと思います。

○1番（相馬正典） 了解しました。

○議長（渡辺健寿） 2番小堀道和議員。

○2番（小堀道和） じや、恒例に基づきまして、どの程度質問すべきかというのは悩むんですよね。質問しようと思うと何ぼでもあるんですけれども、でも、時間を見て、相馬議員とも話をしたんですが、10項目程度行うというので絞って質問したいと思います。

まず、この行財政報告書のほうからいきます。

最初に、ページ、49、順番がちょっと違います、まちづくりですね。ここに49ページのところに、(7)住宅リフォーム助成事業の中の②に空き家バンクの登録件数があります。これ、平成27年度、28年度の実績を見ると、新規登録がそんなにふえてないんですけれども、一方、町なかを見ると空き家はどんどんふえているんです。このレベルでいいのか、これたしか目標値を決めたと思うんですけれども、この目標値を上げるべきだと思うんですけれども、その辺の考えをちょっと確認したいと思います。

2つ目ですけれども、ちょっと戻って32ページ、総合政策課関係ですけれども、32ページの(7)にふるさと応援寄附金の実績が出ています。これずっと低迷だったのが、平成28年度から何と20倍以上に上がって532件、金額も大きく上がっていますけれども、これは大きな大成果だと思うんですけれども、特に効果的だったのは何かを改めてお伺いします。何回もこれ説明されていると思うんですけれども。

私としては、ふやしたその品目の中に、ハングラライダーとかラフティングのようなアクション系ですね、こういうものが寄与しているんだと思うんですけれども、もしあまり寄与してい

ないとすればもっとPRすべきかなという思いもありましてお尋ねします。要はふえた内容とアクション系がどのぐらい寄与しているのかということ、あと目標値というものはあるんですけど、ふるさと応援寄附金。補正予算を組んで入れたものを追加しているぐらいなんで、ないような感じがするんですけども、目標値を持って取り組んだほうがいいのではないのかなというのも含めて、見解をお尋ねいたします。

3つ目、ページ、154ページまで飛びます、農政課関係です。農政課の中の154ページの中に③に農地流動化の促進。この農政関係では、やはり耕作放棄地とか、その辺をどうするかとか、世代交代をどうするかというのは非常に大きな問題でして、その辺の数値がここに出ているんですけども、渡すほう、この表の中に、これは渡人だけ、あと受人ですね、これがこの表で見ると、これは大型の規模拡大の政策のはずなのに渡人が237人で受人が148人というのは、これって規模の拡大になっているのか。イメージは当然渡すほうが100人いて受けるほうが1人、2人というのだったら、確かにそういう数字に納得できるんですけども、237人が渡して受ける人が148人って、これって規模拡大になっているんだろうかというのがちょっと疑問なんで、この辺の関係を含めて見解を伺います。

次に、商工観光課関係、ページ、176です。この中で、行財政の報告の中で雇用対策ですね。この辺でいろんな仕掛けをして本市の雇用を拡大するという政策で、これは市長もこの冒頭のところで大いに力を入れて実績が上がったというふうにならなっていますけれども、この中で、177ページのところでたくさん事業をやって総合計、④の下に総合計として平成28年度、計画27人が実績37人ということで大きく目標を上回っていますけれども、この辺の関係で何が一番効果を出してくれたのかということと、今後の見通しを含めてお伺いいたします。

続いて、環境課関係です。ページ、185の中に、公害対策事業の中の我が市の河川の水質を定期的に調べたデータを出してもらっていますけれども、この中で去年は初音橋の上流が水素イオン濃度が7.5、大腸菌170万という危惧する内容を、去年、私、質問しましたけれども、ことしは何とそこは減って2番目になっているんですけども、それに比して今度はそれが減ったものですから、その上の清水川最下流が大腸菌が33万というふうが目立ってきたんですけども、この辺の関係の原因とか対策があるのか。あとは去年最悪だった初音橋の170万がどうして減ったのかとか、そのような関係の因果関係と、あと全体的な見通しも聞けたらありがたいのでお伺いいたします。

続きまして、決算書のほうに移ります。決算書のほうで71ページなんですけれども、この中に2款総務費1項総務管理費の15目定住促進対策費の定住促進の住まいづくり奨励金が71ページの真ん中ぐらいですね、19節の中の一番下のところに、定住促進住まいづくり奨

励金2,100万円ほど報告されていますけれども、この中身を、これ何度も確認していると思うんですけども、ほかの他市町と優位性があるのかというのがちょっと気になるので、他市町の状況もあわせて、これらをどうするかという見解を伺いたいと思います。

それと、続いてページ、137に飛びます。137ページのところに農政課ですけども、この中で上から3段目というか2行目というか、青年就農給付金経営開始型300万円が実績として挙がっていますけれども、これについては、1人150万円だったと思うんですけども、2人分を支援したということなのか、この内容ですね。

それと、いろいろこの就農関係については助成していますけれども、青年って何歳まで言うのかちょっと教えてもらいたいなと思います。

それと、次はページ、139の上から2段目、3段目、中山間地域活性化対策費146万6,032円ですね、これの中身を教えてください。中山間というのが非常にこれから大切に手当てしなきゃいけないということで、一応この中身を何に使ったかというのと、これからどんなふうにしてここを活性化するんだという、その事業計画みたいなものがあったら教えてもらいたいというのが質問です。

続いて、149ページの中に、上から4段目ぐらいに元気な森づくり推進事業費2,771万3,773円が実績として上がっていますけれども、これは県の森づくり推進事業の予算でやっていると思うんですけども、これも継続するというのを聞いていますけれども、これいつも気になるんですけども、これだけ有効な手段のお金を用意されていて、どんどん活用してほしいんですけども、手を挙げてくれるところが今のところ多いのか少ないのか、無理にこちらから使って、使ってと言っている状況だと寂しいんですけども、その辺のPRの仕方とか、活用の仕方について伺います。

それと、そこはずっと飛ばして最後、これは絶対何回も確認しているんですけども、ページ、436、後ろから3枚目ぐらいですけども、企業債の明細書があります。昭和62年から平成23年までずっと借りてきたお金の状況ですけども、これを見ると当然ながら前は利率が高かったです、4.8%。最近は0.65%とか0.81%、こういうレベルになっているので、個人的に考えたら、当然前の高いやつを早期返還したいということで、安いところから借りて、当然借り直しというのが普通は個人的にはあるんですけども、確かに貸しているほうは高い利率のまま払っておいてというふうに思うかもしれないんですけども、それが何回も聞いていてだめだというふうに言われているんですけども、それを風穴をあける道はないのかどうかですね。実際に個人では、銀行は当然早期返還は受けてくれるので、なんで役所だけ受けてくれない、こんな理不尽なことはないんじゃないかというふうに思って、それはやっぱりどんな手を使ってでもぶち壊して早期返還すべきではないかなと思うんですけども、そ

の辺の見解を伺います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 佐藤まちづくり課長。

○まちづくり課長（佐藤博樹） それでは、まず行財政報告書、49ページ、空き家バンクの登録状況の関係なんですけど、まず総合戦略において目標値は年間10件以上と定めております。そのことからすると、平成28年度は達成したということでもあります。

さらに、平成28年度は、この制度ができてから一番最高の成約件数であったというのを申し添えます。

それから、さらにもっと登録をして、市内の空き家を見つけ出して活動したらどうかという点につきましては、現在周知方法としては、固定資産税の納付書発送の折に空き家があった場合には、まちづくり課のほうに連絡くださいという報告を、平成27年度、28年度実施しております。ただ、平成28年度については、それに伴う問い合わせがほぼありませんでした。したがって、今年度につきましては、今後、お知らせ版の周知、それから民間不動産業者、また金融機関等々からそういった情報を収集するというところで、今のところ進めているところでございます。

続きまして、決算書71ページでございます。定住促進住まいづくり奨励金の関係でございますが、2,100万円の実績に伴う実際の件数でございますが、平成28年度は転入者は33件で980万円、在住者は53件で1,120万円、トータルで2,100万円となっております。

他市町村との優位性につきましては、定住促進住まいづくり奨励金だけを見ると、他市町村のほうが多いところもございまして、リフォーム助成や家賃補助、そういった等々を含めると、那須烏山市は決して引けをとっていないというふうに考えております。

なお、この住まいづくり奨励金につきましては、平成27年度から29年、3カ年の時限立法となっております。現在、次年度に向けた内容の精査、またどのような形がよろしいか、そういったところを現在検討しているところでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） 総合政策課関係は、行財政報告書、32ページのふるさと応援寄附金でございます。こちら、平成27年度と比べまして大幅にアップしてございます。その理由と申しますか、要因につきましては、やはり何と言いましても、返礼品を足したように今55コースございます。そういったことがやはり一番だったと。

あともう1点は、ふるさと、今いろんな応援寄附金のインターネットのポータルサイトとい

うんでしょうか、そちらがございまして、当市におきましては、ふるさとチョイスというポータルサイトを登録しておりまして、やはりそういったことの利便性からアップになったものかなと思っております。

さらに、これは平成29年度からなんですが、クレジット払いとか、そういうのも今やっております。

それから、返礼品の中で人気の高かったものということでございまして、一番は島田うどん関係が約90件ございました。そのほか地酒、アユの甘露煮とか山あげ牛ですね、こちらはそれぞれ約50件ほどございました。

議員御質問のアクティビティーのパラグライダーにつきましては、平成28年度は7件ございましたので、ただ、今年度もぼちぼちそちらもありますので、今後のPRで伸びていくかなというところでございます。

目標につきましては、余り伸ばしてもということで、当初予算で500万円を計上しておりまして、補正でというようなこととなっております。本年度の状況からいきますと、同程度を目指してございますが、今のところはちょっと出足は鈍いかなというところでございます。

○議長（渡辺健寿） 菊池農政課長。質問項目多いので、要点のみ説明してください。

○農政課長（菊池義夫） じゃ、行財政報告書、154ページの農地流動化の推進でございまして、ここに数字があるとおりであります。年間流動化は再設定、それから新規設定、10年、5年契約の方も毎年更新をされる方がいます。年間100ヘクタールほど再更新する方もおります、前後しておりますけれども。その中でいわゆる担い手集積をするというのが、我々市のビジョンに基づいて行っていますので、そのうち大体7割程度、100ヘクタールのうち7割程度の部分は、いわゆる認定農業者、法人も含めた担い手が担っているというふうに御理解いただいて結構だと思います。

当然耕作放棄地の問題もあります。これは質問のときにもいろいろお答えしておりますが、来年から農業委員会の改正に伴って、地域において推進委員に担っていただくという部分もございまして。やはり世代交代の部分も含めて、地域で話し合いをまず持っていただくということで、関係機関、農業公社も含め、農協も含め、地域での話し合いから世代交代の部分、それから耕作放棄地の部分等を、やはり地域でどうするかということをもまずは来年度に向けて進めていきたいということで、今計画をしております。

また、世代交代にはやはり施設の老朽化、各個人で言う機械の維持、それから土地改良で言う施設の維持、非常にあっちもこっちも修繕が必要になってきます。そういったものも含めて、地域で話し合いをするべきだと考えております。

それから、今申し上げたように、行財政の渡人、受人の人数については、先ほど言ったよう

に再設定、それから請負が大体7割程度が認定農業者だという部分で数字が違っておりますが、現実新規で設定しているという部分は非常に、今数字はありませんが、少ないのが現状でございます。

それから、続けて決算のほうの137ページの上の段、青年就農給付金の国の制度でございますが、現在、国の制度は2人ほど該当者がおります。お一人は、今年度最終の支払いですが、75万円を八ヶ代の1名の方に、新規就農者に支払いをしております。225万円分を熊田の方、御夫妻ですが、新規就農でことし2年目ということでお支払いをしております。

また、昨年から新規の拡大分として親元就農等も支払いをしております、該当者が2名、20万円、10万円ずつお支払いをしているという実績でございます。

139ページになりますが、先ほど就農の国で言う青年の基準というのは45歳です。

それから、139ページ、中山間活性化の事業関係でございますが、これは中山間地域の指定を受けている19市町村の組織でございます。それらで協議会でいろんな活動を行っております。1番は国の直接支払い制度という交付金がございます、平成28年度は横枕、小木須が該当しております、それぞれ地域で活躍をされております。

これらの展望、いわゆる計画でございますが、今平成28年度に策定しました地域のビジョン、それに基づいて32年度までは地域、中山間地域も進めてまいりたいというふうに思っております。

149ページ、元気な森づくり2,700万円の事業でございますが、行財政報告162ページにその実績を記載させていただいておりますので、お目通しいただきたいんですけども、細かくは2,700万円の一番メインは、県民税を活用した里山林の整備でございますが、一番積極的に行っている地域が今4組織でございます。手を挙げていただいているのは4組織で、ますますこれが手が挙がるかという、非常に希望は多いです。ただ、県の採択等もありますので、現在は4組織が活動しているという状況でございます。よろしいでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 行財政報告書176ページでございます。176、177ページ、雇用協議会の実践型雇用創造事業でございます。端的に言いますと、総合計で平成28年度につきましては、計画27人に対して実績37人の雇用が生まれたということでございます。このセミナーの内容等につきましては、176ページから書いてある内容でございますので省略させていただきますが、実績37人のうち正社員が30人、臨時が7人ということでございます。

なお、現在も正社員のほうは継続して雇用しているというような状況でございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 薄井環境課長。

○環境課長（薄井時夫） 行財政報告書184ページ、185ページ関係でございますが、公害対策関係の那珂川水系水質検査結果の関係でございますが、烏山地区12カ所、南那須地区11カ所の計23カ所を調査しております。

まず、御報告しますが、環境基準7項目を調査しておりまして、幸い大腸菌以外につきましては良好な状況になっているということで、まず御報告させていただきます。

ただいまの質問は、185ページの上から3行目、4行目だと思いますが、烏山6、烏山7、清水川最下流、それから初音橋上流の関係でございますが、御案内のとおり清水川、あるいは初音橋は烏山市街ということで、特異な地区ということで御理解いただきたいと思います。この採取時期が夏場の時期ということで、当然水量が少ない時期になります。大雨の後、あるいは日照りの後、水量が大分変わります、年によって随分数字が動くということで御理解いただきたいと思います。

それから、原因と対策ということの御質問ですが、原因としては、生活雑排水の流入が多いということが挙げられると思います。

対策としては、今後、公共下水道への加入促進、そういったものを進めながら、さらに家屋の建てかえの場合、合併浄化槽、そういったものを設置、改善ですね、そういう対策を図りながら、水質改善に図っていききたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 佐藤上下水道課長。

○上下水道課長（佐藤光明） まず、ただいまの環境課長の説明にありました下水道の促進ということで、私どもも頭を痛めているところでございます。現在も浄化槽（「頑張ってください、質問しないので頑張ってください」の声あり）、じゃ、それは頑張ります、仕事で。

質問の決算書の436ページ、437ページにあります起債関係の利率がかなり高いということでございますが、上部機関から借りておりまして、繰上返済はできないということで聞いておりますが、私も金融機関のローンを借りていまして借りかえとかしていますので、何とかならないかということ、検討してまいりたいと思っておりますので、御理解のほうよろしくお願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 2番小堀道和議員。答弁を含めて再質問はあと3分程度です。

○2番（小堀道和） 再質問しません。

ページ、148、空き家バンクはとにかく待っているだけじゃだめなんで、こちらから行けよという、そういうことをぜひお願いします。

このふるさと納税も弱気だなと思うので、目標値をちゃんと決めてよというお願いをします。

それと、農政課関係のやつは、とにかくしっかりやってくださいというのをお願いします。

それと、水道関係だけの話ではなく私は質問したつもりなんで、これについて、全体を含めてこの債務関係の話ですね、これについてはちょっとお伺いしたいと思います、担当課のほうで。

○議長（渡辺健寿） 両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） 借りかえ関係のお話ですね。これにつきましては、随時有利なとか、借りかえができるものとできないものがございます、それでそのタイミングに合わせて行っているというのが現状です。

○議長（渡辺健寿） 2番小堀道和議員。

○2番（小堀道和） 最後に今の追加ですけれども、実際には借りかえというのはやっているんですか。

○議長（渡辺健寿） 両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） やっていることもあります。

○2番（小堀道和） 了解しました。

以上です。

○議長（渡辺健寿） ここで暫時休憩します。

休憩 午前10時52分

再開 午前11時04分

○議長（渡辺健寿） 休憩前に引き続き会議を開きます。

3番滝口貴史議員。

○3番（滝口貴史） じゃ、質問をさせていただきます。

初めに健康福祉課、決算書97ページ、平成27年度に南那須地区広域行政事務組合から無償譲渡を受けた健康管理センターの管理運営費として409万108円がかかっています。具体的にどのような使い方をしているか、伺います。

また、老朽化も進んでいることから、今後大がかりな修繕の発生が懸念されますが、そのような心配はないか、伺います。

次に、こども課、決算書101ページ、放課後児童クラブ運営業務のうち、平成27年子ども・子育て会議支援交付金金額確定に伴う返納金として343万2,000円が支出されています。これは昨年問題になった一部の放課後児童クラブにおいて、定員要件を満たさなかったことにより補助金を受け取ることができなくなってしまった部分に関する返納金という認識でよろしいか、伺います。

農政課、先ほど相馬議員が言いましたがイノシシの件ですが、事前に通告しておいたものは相馬議員が聞いていただいたので、新たにイノシシが発生している地区があれば教えていただきたい。1点だけお願いします。

商工観光課、決算書151ページ、商工業振興費の中で旅費が28万円予算計上されていますが、実際には4万620円の支出にとどまっている。工業振興対策費として計上されていますが、何をするための旅費として計上されているものなのか、お聞きします。

同じく商工観光課、153ページ、観光費の予算額は6,273万4,000円ですが、支出総額は4,930万1,985円にとどまっています。2,301万1,000円が次年度に繰り越されていますが、繰越事業の内容は何か、また不用額が発生しているが、その理由は何か。

同様に、観光施設費についてもお願いをいたします。157ページですね。

次に、行財政報告書175ページ、企業誘致関連で、事業用地等情報提供制度の登録件数が、平成28年度末で15件となっています。まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、平成31年度までの事業用地登録件数の目標値を30件と設定しており、50%しか達成していないこととなります。登録件数の増加に向け、今後どのような取り組みを行いますか。また、登録件数が伸びない理由があればお答えいただきたいと思います。

次、行財政報告書183ページ、環境課ですね。空き地・空き家対策として相談対応マニュアルを作成したとのことですが、市民に対してどのような周知を図っていますか。

また、平成27年5月に空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、空き家対策を総合的かつ計画的に実施するため、空き家等対策計画の策定が市町村に求められていると思います。本市においてこの計画はどこの課がいつ策定する予定かを伺います。

学校教育課、決算書191ページ、烏山高校の通学補助金として1,049万707円が支出されています。行財政報告書207ページには、学年別の人数が記載されていますが、市内、市外の別についてわからない、またどこの市町村が多いか、わかれば内訳についてお伺いいたします。

生涯学習課、決算書235ページですね。現在は閉館となっている南那須武道館、旧武道館ですね、岩子ですね。敷地借地料に116万8,674円の費用を支出しております。地権者との調整の上、早急な対応を図るということでしたが、現在どのような進捗状況になっておりますか。

また、決算書241ページ、新武道館については、4億1,121万円等々の支出で整備されました。執行部からの説明では、総事業3億円程度との説明でありましたが、大きくオーバーしております。オーバーした主な要因についてお伺いいたします。

なお、武道館周辺については、ことしの予算でやりましたが、現在何の工事も行われていませんが、外構工事の予定についてあわせて伺います。

また、今かかっている、今の予算に出ている以上に外構工事の別途費用がかかるのかを、あわせて伺います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） ただいま健康管理センターについてのお問い合わせでございましたけれども、健康管理センターは、平成28年4月より健康福祉課の管理となっております。現在、社会福祉協議会が運営する障がい児の放課後デイサービスを週5日、高齢者等の介護関係の事業を週3日から4日、介護の審査会等を週2日、また医師会等の事務局が入っております。そのため、施設管理のための人件費、光熱費、掃除のための消耗品、委託料等となっております。

建物については、議員御指摘のとおり老朽化しておりまして雨漏り等もございまして、大規模な修繕が必要な状態ではございますが、将来的には道路拡充をするということがありまして、その取り壊しになるというような検討もされている施設ですので、最低限の修繕で済ませているというような状況です。今回の補正でも、玄関の修理を出ささせていただいている状況です。

○議長（渡辺健寿） 神野こども課長。

○こども課長（神野久志） 放課後児童クラブの返納金の関係ですが、確認したところ、これにつきましては、平成27年度の事業の中での精算の関係での確定の金額ということで、この補助の関係の問題ではないということで確認をとっております。

○議長（渡辺健寿） 菊池農政課長。

○農政課長（菊池義夫） イノシシの新たな発生地区ということでございますが、7月から8月にかけて、まず森田輪之内地区の水田への侵入、それから曲畑、福岡地区のデントコーン畑への侵入、食害も含めてです。それから、興野地区のそば畑、水田への侵入、向田地区の水田への侵入。非常に毎月、日夜出没しております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 商工観光課関係、決算書151ページでございます。工業振興対策費、旅費が28万円のところ4万円ということで、当初計画していましたが、現実的には5月、10月、3月と3回から4回しか行けなかったということで、旅費が余ったものでございます。

次、決算書153ページ、観光費でございます。予算額に対しまして明許繰越費230万1,000円、これにつきましては、3月議会で御説明申し上げました明許繰越でございます。DC関連の城下町散策ガイドブックの作成業務を平成29年度に繰り越ししている関係の予算でございます。

予算の不用額が1,130万円出ております。内容につきましては、先ほど相馬議員にありました観光施設、観光案内表示工事につきまして、13カ所の工事をしたんですが、当初は市の公共サイン計画に準じて、それも特注品の看板をつくらざるを得ないのかなということで予算をとっておりましたが、道交法の関係で、色の指定とかができないというのが後でわかりまして、いわゆる既製品の看板をつくったために残額が生じたということでございます。

次、157ページの観光施設費でございます。明許繰越費の1億2,223万6,000円につきましては、同じく3月で明許繰越を御説明申し上げました山あげ会館の工事関係でございます。

不用額7,700万円の発生原因につきましては、昨年4月だったと思いますが、全員協議会で御説明申し上げました山あげ会館の展示物の内容が、工事がちょっと難しいという話になりまして、ここは工事内容に変更が生じたために発生した不用額でございます。

あと、行財政報告書ですね、失礼しました。175ページ、事業用地登録件数でございます。まち・ひと・しごとのほうでは30件という目標値でございますが、現実的には15件の年末登録でございます。こちらにつきましても、空き地等があったり、建屋の空きものがあれば、随時訪問して登録をお願いしているところですが、なかなか企業ですと処分の方法がまだ決まっていなかったか、活用の方法が決まっていなかったかということで、なかなか登録していただけないのが現実でございまして、今後頑張りたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 薄井環境課長。

○環境課長（薄井時夫） 行財政報告書183ページ、中段の空き地・空き家対策の相談マニュアルの御質問ですが、相談対応マニュアルにつきましては職員向けに作成いたしました。その関係で市民には周知してございません。このマニュアルを活用しまして、空き家対策等のスムーズな相談が現在進められているところです。

2つ目の、空き家等対策特別措置法施行に伴う空き家等対策計画の策定の件でございますが、平成29年3月現在、県内で3市が策定済みでございます。

作成に当たりましては、予算とスタッフが必要と思われまますので、どの課でいつまで策定は、今後機構改革等とあわせまして、今後調整することになるかと思っております。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 岩附学校教育課長。

○学校教育課長（岩附利克） それでは、行財政報告書207ページの烏山高校通学補助交付事業について申し上げます。

JR利用者、全体で87名でございます。そのうち、本市は4名、さくら市35名、高根沢町39名、宇都宮市5名、矢板市2名、塩谷町1名、大田原市1名でございます。

バスのほうですね、全体で申し上げますと81名、那須烏山市1名、那珂川町が49名、市貝町が21名、大田原市3名、益子町4名、茂木町2名、常陸大宮市1名ということでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 柳田生涯学習課長。

○生涯学習課長（柳田啓之） 私どものほうでは決算書235ページ、武道館と弓道場の管理費の中から借地料の件、これにつきましては、幾度となく他の議員さんのほうからも御質問があったとおり、その都度お答えしたとおりでございますが、現在地権者のほうには、取り壊すということで了解は得ているところでございます。本年度中に取り壊しの設計委託、今発注の準備をしているところでございまして、整い次第、設計の委託をするところでございます。

跡地につきましては、返却というお話もいただいておりますので、その辺について、あとは地権者のほうの意向としては、袋地でありますし今さら返されてもということもございまして、跡地利用を含めて買収するかということも、今年度中には結論を出していきたいというふうに考えてございます。

続きまして、決算書241ページ、新武道館につきまして、当初示された金額と大幅に違うんじゃないかということでございますが、私のほうで聞いておりますのは、当初議会のほうに説明したときには、武道館の位置が今の位置ではなくて、前の駐車場のところに公園を残してつくる計画のほうで御説明をしていたかというふうに思います。その後、現在の位置になりまして、公園部分がなくなり、地下式の調整池と公園のほうの撤去等整備がかかりまして、ふえたというのが実情かと思えます。

現在の外構工事につきましては、線路側ですね、武道館の西側のほうの線路側の取り合いについて、JRと協議中でございます。協議が整い次第、設計を組み上げて発注ということになります。

それから、別途費用がかかるのかということでございますが、今年度当初で予算を計上しております6,000万円、現在のところそれ以上にするつもりは全くございません。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口議員。

○3番（滝口貴史） おおむね了承させていただきましたが、何点か再質問させていただき

ます。

まず、こども課さんの、これ昨年も私は一般質問でもさせていただいた次第でございますが、ほかの児童クラブが定員を満たさなかった、その返還金ではないと今言いましたよね。間違いないでしょうか、まず1点ね、お願いします。

それと、商工観光課の、本気で企業誘致を図るつもりがあるのかないか、その資質の問題になると思うんですけれども、22回の予算をとって3回しか行かなかったというのは、これはちょっとおかしいと思うんですよね。何か特別な理由があって行かなかったのか、山あげとか、こういうそっちのほうに回っちゃってやらなかったのかではなくて、やっぱり企業誘致を図らないと、ここの企業がなければ人が働くところがないので、ここは総合政策にもかかわることでしょうけれども、大きな部分であると思うんです。ですから、もう1回、22回のうち3回の理由をお願いをいたします、なぜ行かなかったかという理由ですね。

それと、学校教育課のバスについては、だんだん予算はふえていくかもしれませんが、烏山高校に通学している、来てくれている、烏山高校を守るという意味とやはりもろ刃の剣といますか、両方の意味があると思うんですけれども、これは議員皆さん考え方が違うと思いますけれども、おおむね市外からこうやって来てくれている、また市内の方も同じように補助しないと、なぜ市外の方ばかり補助しているんだということは、前も言わせていただきましたけれども、やはり同じようによその高校に行っている子も同じ立場なんですからという、烏山高校を守る、それだけが大義名分ではないと思いますけれども、それについて教育長、意見ををお願いいたします。

あと両方の武道館については了解しました。

3点、お願いします。

○議長（渡辺健寿） 神野こども課長。

○こども課長（神野久志） 私のほうで勘違いしてお答えしている部分もあるかもしれませんが、再度確認をしてお答えしたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 企業誘致の関係でございます。昨年22回予定していたんですが、実際行ったのは5月に企業誘致立地フェアという東京ビッグサイト、あと10月に筑波銀行のほうのビジネス商談会、3月に企業訪問ということでございます。

22回予定して何で3回なのかという話なんですけど、現実的には企業を訪問しましても、じゃ、どこに建てたらいいんですかという話をされるんです。結局、県南とか、そういうところは工業団地があつて、ここに建ててくださいという平場をもう用意してあるという状況の中で、那須烏山市が行って、土地は自分で見つけてください、これから自分で建ててください、だけ

ど来てくださいという企業の誘致の仕方は、非常に無理があるというふうに担当としては思っております。ですから、現在やっているのは、例えば工場が移転して空き家になった工場に別な企業を呼んでくるとか、そういうものしか今のところ対応できないのが現状でございますので、東京のほうに行ってお話ししても、そういう企業がなかなかないというのが、私どもの努力不足も認めますけれども、現実的にはそういう状況だということで御理解いただければと思います。

○議長（渡辺健寿） 田代教育長。

○教育長（田代和義） 烏山高校の通学費の補助ということでございますが、議員のおっしゃるとおり考え方によっては1つの考え方では在住というか、本市の生徒に同じように通学等補助すべきではないかということは、当然我々も考えているところではございます。ただ、この制度自体の発足の段階での目的が、烏山高校の存続ということで発足いたしましたわけでございますので、そういった意味では他市町からの生徒の誘致は数がふえているということで、最初の出だしの目標は達成しつつあると。一方では、議員のおっしゃるような批判も当然あるということで認識しております。

平成29年度はまだ若干、先日の議会で御説明しましたとおり、予算が増加する予定ではございますけれども、平成30年度以降は控除額を上げていくということで、支出を削減するというようなことで対処する予定でございますので、御理解をいただければというふうに思っています。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 3番滝口議員。

○3番（滝口貴史） まことに申しわけないですが、商工観光課長、もう1回いいですか。

企業を呼ぶというのは、何も工場だけではありません。農業生産法人に参入してくれる、そういった今はパナソニックさんとか大手の企業は、そういう農事組合とかにもすぐ参入しています。うちの市にとっては、そういうところの企業を誘致するというのも、すぐこれからプラスになっていくと思うんです、特に農業関係。これは菊池課長に聞いたほうがいいのか、かかわるところですけれども、山や畑、そういった田んぼとか、東京から来る最先端の農業生産組合というのが今各地で行われています。そういった取り組みについて、それも私は企業誘致だと思うんですが、これに関してはいかがでしょうか。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 私の立場で工業ということから御回答申し上げましたが、田んぼ、畑等の農業生産法人の参入等につきましても、農政課等と情報交換しながら進めてはまいりたいと思います。ただ、商工観光課はそっちの分野的に不得意でございますので、そこら

辺は農政課とよくタイアップしながら進めたいと思います。

○3番（滝口貴史） ぜひよろしくをお願いします。

○議長（渡辺健寿） 4番矢板清枝議員。

○4番（矢板清枝） それでは、質問させていただきます。

まず、決算書のほうの181ページ、防災対策費の中の緊急告知ラジオシステム事業費648万円と防災行政無線整備補修についてお伺いいたします。これは防災ラジオのほうの648万円というのは、どのように使用されている金額なのか。そしてまた、この稼働しているラジオ、何回稼働しているか、その部分をお聞きしたいと思います。

それから、防災行政無線の整備補修については、メンテナンス費用だと思うんですけども、これについて南那須地区の場所によっては音が聞き取りづらい、聞けないという、そういうものがありますので、この部分についてどういうふうに対応しているのかということをお聞きしたいと思います。

それから、行財政報告書のほうから2点質問いたします。

まず、26ページ、広報活動について。電子媒体のことについて書かれているんですけども、本市では公式ホームページ、ツイッター、フェイスブック、メルマガ、とちぎテレビのデータ放送などを管理しているんですけども、その効果を検証しているのかということをお尋ねいたします。

それから、行財政報告書の206ページ、奨学金制度についてお尋ねいたします。これは表になっていますが、高校、短大、大学の3つ書かれていますけれども、この対象人数の枠、それからこの高校、短大、大学以外専門学校、または大学院、その枠が広がるか広がらないか、対象の人数と学校の段階の枠ですね、それを広げられないのか。また、申請すれば対象者は誰でもこの制度を使えるのか。また、来年度の予定についてお伺いしたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） 私のほうからは、緊急告知ラジオの関係をまずお話ししたいと思います。これはエフエム栃木さんのほうに業務委託しまして、毎週火曜日にミニ放送等を行っている番組がございまして、そちらのほうの放送の委託関係と、あとそこで毎月1回、第3火曜日かな、テスト放送というか、緊急告知ラジオを配付に当たってのテスト放送をやる、そういった番組を持っているということでございます。

ラジオにつきましては、前に議員の皆様と行政区長等にお配りしたラジオがメインでございます。

それと、防災行政無線の関係ですが、これにつきましては各いろいろな意見がありまして、う

るさいというところと聞こえづらいという意見がございますので、その都度、意見にあった自治会等と相談しながら、音量等の調整等をしながら行っているところでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） それでは、総合政策関係ですね。電子媒体での広報活動での効果の検証ということでございます。具体的に毎年度、その効果の検証ということは行っておりませんが、ホームページに関しましては、総合戦略におきまして、K P I のほうの目標が170万件ということで、現在まだ100万件をちょっと超えたところでございますので、これに向けて検証していきたいなと思っております。

その他、データ放送、メールマガジン、ツイッター等につきましては、やはり登録者数であったり、あとはフォロワーというんでしょうか、そういう方の増加を目指して、それが検証といたしますか、で目指してございます。

○議長（渡辺健寿） 岩附学校教育課長。

○学校教育課長（岩附利克） それでは、行財政報告書の206ページ、奨学資金制度について申し上げます。

まず、対象でございますが、今回専門学校等についても交付しております。ということで、この中だと短大生等ということを書いてありますが、ここには専門学校等も含まれるということでございます。

また、誰でもこれを受けられるのかということでございますが、この制度につきましては、生活に困難があるということで、誰でも受けられるわけではございません。学校に通うのにやや困難であるというような方を対象に支給しているものでございます。

また、将来なんです、この奨学資金制度につきましては、資金を積み立てまして、それで運用しているわけなんです、今まで国債を買っておりまして、率が大変高かったということで700万円ぐらいの収入があったということなんです、ことし借りかえをしましたということで、大幅に安くなってしまったというか、収入が減ってしまったということでございますので、今後はある程度、金額を下げざるを得ないかということで、年間500万円前後程度の支給にとどめたいというふうには考えております。

大学院生については入ってないです。

○議長（渡辺健寿） 4番矢板議員。

○4番（矢板清枝） それでは、ちょっとわからない点を何点か質問します。

ラジオを行政区長さんに配られたということで、この行政区長さんが交代した場合、そのまま持っているのか、交代したときに交代された方にまたその方が持っていくのか、その点を聞

かせてください、そこ細かい部分なんですけれども。

それから、広報の部分で、アップ数の目標値というのは決めてはいないのでしょうか。フォローアップをしたときのフォローアップされる目標値というのは決めてはいないのかというのをお聞きします。

それから、奨学資金制度については、学校に行きたくても行かれないという方がやはり多くなっていると思うんですけれども、このところはぜひともお金をかけていただいて、行ける方向性、予算をつけていただけないかなと思う部分でありますので、考えをもう一度お伺いしたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） ラジオにつきましては、交代があった場合、次の方に引き継いでいただいております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） ツイッター、フェイスブックのそのアップ数については、現在のところ目標値というのは設定してございません。

○議長（渡辺健寿） 田代教育長。

○教育長（田代和義） 奨学金の拡充ということでございますが、教育委員会としては、気持ちとしては拡充してまいりたいと、当然そう思っているわけですが、正直なところを申し上げますと、ない袖は振れないという状況ですので、今後また議会、議員の皆さんと御理解を得ながら予算の中から充当できるかどうかということについて、また御相談申し上げていきたいと、そのように考えております。

○4番（矢板清枝） 了解いたしました。

○議長（渡辺健寿） 5番望月千登勢議員。

○5番（望月千登勢） よろしく申し上げます。私は行財政報告書から総務のほうについてお伺いいたします。

まず、行財政報告書の50ページにあります、下のほうにあります職員管理人材育成における職員の人材育成が必須であるということで、人事評価を行っているという表記がございます。今年度、それらをやられた上での制度向上、または大きな課題というものを教えていただきたいと思います。

それから、51ページ、こういう施設整備の中でEV車両急速充電施設を設置しましたという内容がありますが、こちらの施設、利用状況について教えてください。

さらに、女性の管理職の53ページ、54ページあたりから、読み込めない女性管理職の割

合がどの程度になったのでしょうか。その3点について教えていただきたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） まず、1点目の人事評価関係でございますが、昨年度から本格的に人事評価という業務となりましたが、その事前から研修等を積んでおいたんですが、研修期間が足りない部分もございまして、個人の目標設定についてもばらつきが多かった。あと、評価者についても、それぞれの甘辛がちょっと見られたというのがございまして、なかなか公平な評価にはならなかったのかなというような感想でございます。

今年度につきまして、新しく人事評価システムのほうをこれから導入に向けてやってございまして、そこを使いますと、ある程度標準的なのとか、甘辛等が全体的なバランスというのが見えてきますので、そういったものを利用しながら、精度を上げて公平な評価につなげていきたいと考えているところでございます。

それと、EVの充電器のほうの利用状況でございます。昨年11月から本格稼働になりまして、利用回数は月平均でいきますと54回です。ことしの9月までの平均でございますが、54回ということになっています。その中で利用時間帯なんかもずっと見てみますと、18時から21時の時間帯が一番多くて25人かな、月平均ですね、という利用の状況でございます。

充電の時間につきましては、平均でいきますと1回当たり27分ぐらいの充電時間というような情報でございます。これにつきましては、入れることによって、国道294号の通りを利用している方の向上ということで入れたところなんですけど、実際入れてみますと、近隣の方がこれが入ることによってEVの車両を購入して結構利用が図られて、排出ガスの削減にもいくらかは役立っているのかなと考えてございます。

それと、管理職の割合でございますが、こちらの数字から、決算書からちょっとつかめなかったんですが、ことし下野新聞のほうにちょっと載ったと思うんですが、23.9%ということで、県内では結構高い女性の管理職の割合ということで報告しているところでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 5番望月議員。

○5番（望月千登勢） EV車の充電につきまして、EV車両の急速充電施設につきまして、照明施設等の設備がしっかり整っているかというところが少し気になりました。やはりそこで事故とか起こらないような対応をお願いしたいなと思っているんですが、その有無を教えてください。

さらには、この施設ですが、ふやす、増設する方向にあるのか、さらにはそういう増設を含めたビジョン的なものが市のほうで準備されているのか、教えていただきたいと思います。

さらに、管理職の件になりますが、新聞によりますと、同僚議員のほうから教えていただい

た新聞もあわせて読ませていただきました。県内第2位ということで、大変すばらしい数字だ
なと思っております。市長の女性活躍に向けた前向きな積極的な動きがこういう数字になった
ものと思いますので、私としては大変感謝しております。

ただ、ベテランの女性の職員がおやめになっているというお話も伺っております。この現状
と、さらに、本日、下野新聞で出てまいりました若年女性の人口減少、これがマイナスのほう
で第2位という結果でございます。こちらをあわせますと、根本的な女性の活躍に向けた原因
の調査がされていないのではないかと感じます。その辺についての今後の市の対応についてお
伺いしたいと思います。

2点お願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） まず、EV充電施設の夜間照明につきましては、現状夜間照明が
ついておりますので問題ないかなと考えております。夜中、24時ごろに入れている方につい
ても情報が入っていますので、問題ないかと思っております。

それと、今後につきましては、こういった状況、入れたばかりなので、こういった状況を見
ながら、あとは県内、ほかなんかは道の駅に入れたりとか、いろいろ施設を考えていると思
いますが、状況を見ながら、あとは補助の状況等を考慮しながら検討してまいりたいと思
っております。

管理職の女性の割合については、県内でも高いほうということで、現在市の課長においても
17分の3ということで、女性課長が活躍していると。あとは、主幹級にも多くの女性が活躍
しているところがございますので、今後ますます市の職員としても女性のほうの活躍の場が
多いのかなと考えています。

あと、全体的に職員の割合につきましても、今女性のほうが多くなってきている状況でござ
いますので、そんな方向に行くのかなと思っております。

けさの下野新聞の女性の人口減少については、大変申しわけないんですが、私のほうでは状
況というか、まだそういった解析はしていませんので答えられないと思います。

○議長（渡辺健寿） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） けさの新聞の関係であります。これは昨日も樋山議員の一般質問
などでも質疑をされておりましたけれども、本市の状況を見ますと、きのうも一般質問のやり
とりの中であつたかというふうに思いますが、高校を卒業いたしますと、男性も女性もその上
の高等教育というようなことで大学、あるいは専門学校というようなことで市外に転出をされ、
その後、全員の方が戻ってこられるかというところに問題があるわけでありまして、その辺
につきましては、いわゆる市内における勤務先の確保、あるいは住まいの確保も含めまして、

さらにもう一つは、既にここに住んでいらっしゃる女性の方の働く場所の確保も含めて、結婚したときのそういう結婚から出生、さらに子育てまでの幅広いそういう支援が必要なのかなというふうに思っております。ただ、一朝一夕に流出をとめるという、今すぐ、じゃ、何かと言われましても、将来的にそういうところを見据えて施策を展開していく必要があるのかなと、そんなふうに思っています。

○議長（渡辺健寿） 5番望月議員。

○5番（望月千登勢） ありがとうございます。若年女性の流出を防ぐというところの施策の難しさというのも、私もわかります。ただ、お話ししていくと、本当に皆さんの中にハード面しか出てこないんですが、実は女性の住みづらさ、生きづらさというところに視点を挙げた調査がされていない。だからこそこの施策の中に載ってこないというのが、最近お話をしていく中で見えてきました。でも、女性の住みづらさ、生きづらさというのは人権問題にも絡みます。さらには、一緒に働いている職場の環境もあります。そこに対応するために、改善するために日本中あちこちで行われているのが女性の暴力に対する研修会、そしてジェンダーの不平等に対する研修会です。これは女性だけが受けるのではなく、男性も受けなければいけないという形になっております。この点の視点を、実を言うと調査されていないから施策に載らないというのがわかってきましたので、ぜひ今後調査する方向で進めていただくよう、御努力いただきたいと思っております。

以上です。ありがとうございました。

○議長（渡辺健寿） 佐藤まちづくり課長。

○まちづくり課長（佐藤博樹） 今、女性の現状についての調査という観点なんですが、男女共同参画計画を今年度策定の方向で考えております。現在、市内の市民に対してアンケート調査を実施しております。その中でDVの計画、また女性活躍に対する計画、そういったものに反映できるようなアンケート項目もありますので、その中で吸い上げられれば分析していきたいと考えております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） 決算書のほうの153ページ、住宅リフォーム助成金ですね。これは46件あったというんですけれども、この46件で打ち切ったのか、46件でまだ申し込みがどんどん来ているのか、伺います。

あと、新住宅リフォーム助成と書いてあるんですが、行財政報告書に、それもお願いします。

あと、ページ、155、ちびっこ夢フェスタ事業100万円、この内訳ですね、どういう事業か。

ページ、165ページ、ふれあいの道づくり事業、これは何カ所でどの地域か、お願いします。

あと169ページ、烏山駅前活性化事業356万4,000円ですか、この内訳ですね。

あと175ページ、費用弁償の700万円ちょっとですね、これも内訳をお願いします。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 佐藤まちづくり課長。

○まちづくり課長（佐藤博樹） それでは、決算書153ページ、リフォーム助成金の関係で、行財政報告書49ページで46件ということなのですが、これにつきましては、年度内におきまして予算が足りなくなるようなときには、補正をしながら対応しているので、基本的にはリフォームされた方は46件全員対応しているということになります。

また、行財政報告書の新リフォームと書かれているこの新なのでありますが、実はリフォーム助成、平成25年度からやっておりますが、27年度に一部制度を改正しております。したがって、平成27年度以降のものを新というような表示で現在あらわしているところでございます。実際の新というのは、空き家バンクに登録されているものについては、リフォーム助成の対象にするということで、平成27年度から制度を運用しております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 決算書155ページになります。ちびっこ夢フェスタ事業100万円でございます。昨年5月5日、こどもの日にやった事業でございますが、山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録を祈念といいますか、祈るほうですね、祈念をしまして、子供たちに事業を盛り上げるという意味で、ちびっこ夢フェスタを山あげ会館の前の駐車場等を使ってやらせていただきました。来場者数がおおむね3,000人ということで、にぎわったものというふうに理解しております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 小田倉都市建設課長。

○都市建設課長（小田倉 浩） 私のほうは165ページ、ふれあいの道づくり事業の内訳でございますが、これは13地区あるんですが、地区を読み上げたほうがよろしいですか。13地区で実施しております。これは御存じのように地域の方の主導の事業で、私どもがお手伝いということでございます。

続きまして、決算書169ページ、烏山駅前活性化事業3,564万円ですね。これは平成27年から28年に繰り越しの事業でございますが、これは皆様御存じのように駅前の広場整備をするための調査に要した費用でございます。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） 私のほうは、決算書175ページの費用弁償のほうでよろしいんですね。これは消防団活動に伴いまして消防団員の出動手当と、1回当たり1,500円とか、その他の出動だと700円とか、そういった活動費が主なものでございます。

○6番（田島信二） 了解しました。

○議長（渡辺健寿） ここで暫時休憩いたします。再開を午後1時といたします。

休憩 午前11時54分

再開 午後 1時00分

○議長（渡辺健寿） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで午前中の質疑に対し、総合政策課長とこども課長から補足説明がございました。

両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） 午前中の小堀議員からの質疑の中で、ふるさと応援寄附金の目標値の設定について、設定がないというような答弁をいたしました。こちらにつきましては、失礼いたしました、総合戦略の中でKPIの目標値として金額は定めてございませんが、最初の目標値800件という件数で定めてございますので、そちらに訂正をさせていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 神野こども課長。

○こども課長（神野久志） 午前中の滝口議員の放課後児童クラブの返還金の件についてお答えいたします。この件につきましては、滝口議員が申されましたとおり、定員要件を満たさなかった学童クラブがあって、この理由に基づきましての返還ということでございます。大変申しわけありませんでした。

○議長（渡辺健寿） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） まず、行財政報告書37ページで、決算書で151ページに、富士見台工業団地の整備管理基金というのがあって、決算書では1万7,000円だったでしょうか、管理費の積立金というのがありまして、どのような基準で積み立ててどのような形で取り崩して使うのか、この辺のところと、あと次はページ、40ページですね。まちづくり課になりますが、公共交通の欄に、JR東日本の社員有志さんと意見交換の場であるチーム烏山ということで、利用向上のための協議を行っている。何回ぐらい行って、こういうことに予算がついているのかどうか、その辺のところですね。

次には、ページ、71ページ、一時貸付金だか仮受金だか、貸付料かな、関谷建設が4件ですね。これは多分建設会社の事務所か何かを設置したのかなと思います。関谷建設だけが4件

突出して仕事をいっぱいやっているんだなとは思いますが、武道館建設のときなんかは入っていないので、多分何か決まり事があるのかなと、こういうときはもらう、こういうときはもらわないというような、そんな基準があるだろうというふうに思うので、その辺御説明いただければと思います。

次は、93ページの税務課の法人市民税、この9号法人というのは、資本金50億円を超えて50人を超えるものというようなことで、これが360万円の法人市民税をいただけるということなんです。前年度は2社だったのかなと、今年度は6社ということで、4社増になっているのかなというふうに思います。そんな大きい会社が4社もふえるってピンとこないんですが、何か本当の大きい会社が分割されて、例えば郵政が分割されてなったとか、何かそのようなことも考えられるわけですが、どんなような状況なのか。

あと、次にページ、159ページの市の単独土地改良事業。これ森田道路の舗装ということで、補助率100%なんです。これ森田自治会に発注というか、補助金を出している。通常だと建設会社に舗装をやってくれみたいな感じもしないでもないんですが、何でこれこういうふうになっているのか。

次に、商工観光課はページ、173ページの各種助成事業、これは決算書では151ページに載っていますけれども、市外の出店、イベント参加の経費、支援6件あるということで、どのような方がどんなところへ行ってPRして効果はあったんでしょうけれども、どんなような内容なのかということ。

あと、環境課がページ、185ページ、これは同僚議員も言いました、大腸菌云々というようなことだったんですが、私は大川最上流のペーハーが9.6ということなんです。9.6というのは多分アルカリ性が強いというようなことなんです。何かアルカリが湧出しているような場所なのかどうか。そうすると、大腸菌群が210と非常に低いので、ここら辺がどうなのかということと、あと公害の苦情の発生ということで、煤煙の発生が3件から9件になっている。要因はどのようなことが、これ3倍ですから、苦情が来ているということで、風向きなのか、どうなのかということも含めてお願いできればと思います。

あと、決算書の139ページ、八溝西部区域農業用水水質分析調べというんですかね、八溝西部区域というのは、昔の農業地開発公団がやったような感じのものなのかもしれませんが、どんなようなところ、どんなような方法で水質分析をしているのかなと。また、その分析したものについては、どういうふうに公表するなり、ただ問題ないからそのままにしているなりということなのか。

あとは147ページですね。最近はいノシシに負けて松くい虫というのはあんまりあらわれてこなくなりましたが、57万3,000円、どんなところで、今の松くい虫の防除体制、広

がり、その辺がわかれば教えていただければと思います。

あと153ページの栃木県アンテナショップ協議会27万7,220円ですかね、これどのくらいこのアンテナショップへ出して何点の商品、どのくらい出してどのくらい売れているのかをお尋ねできればと。もちろん効果は上がっていると思うんですが、いかがなものかということ。

次、155ページの山あげ祭の駐車場敷地等借用の謝礼ですか、2,550円、どこでお借りしたのか。私は借りるんじゃないというのではなくて、お客さんがどんどん来て競馬場なんかでは、1台とめると1,000円なんて取っているんで、そういうふうなことでもどんどんお客さんが来てできればなというような思いもあって聞いているわけです。

次に、159ページのトイレの清掃業務ですね、誰に発注しているのか。もし今、ふるさと民芸館ですか、これなんかは指定管理に出していますので、そこへ発注すれば合算経費みたいなことで少し安くなるんじゃないかなと勝手に思っているものですから、一応質問をしています。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 行財政報告書37ページと決算書151ページでございます。富士見台工業団地の基金の積み立てにつきましては、現在の積み立てである基金の利子相当分を積み立ててございます。この基金の活用につきましては、当決算書の4行か5行、上のほうに、富士見台工業団地の整備事業がありまして、草刈りとか水質検査等の財源として活用させていただいております。

そのほか商工観光課関係では、決算書151ページ、市外出店イベント37万8,000円の補助をしてございます。合計で6件でございまして、内容的には、富士見台工業団地である企業が中国のほうの製品出店等に行っているというときの補助、あと、工芸の市外の出店に3件、そのほか市内の酒蔵のほうで、イタリアのミラノ市の公館でイベントをやったときの出店、これは単純に補助を出しているんじゃないで、それぞれのまちの観光PR等のパンフレットを渡しながらPRもしてきてもらっている状況でございます。

そのほかアンテナショップ、153ページになりますが、27万7,000円につきましては、この負担金につきましては、アンテナショップ、御存じのようにスカイツリーのところに出しているんですが、費用としては半分が県で、その半分のうちさらに半分が人口割、残りの半分が売り上げ割というような状況でございまして、金額がちょっと正確には出ていませんが、那須烏山市としての売り上げは約1.5%程度でございまして、主に売れているのは野菜とかお酒等でございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 佐藤まちづくり課長。

○まちづくり課長（佐藤博樹） それでは、行財政報告書40ページ、公共交通、3段目にありますチーム烏山、これについての開催状況でございます。

昨年度、リゾートやまどりが山あげに合わせて臨時列車としてまいりました。それに合わせた打ち合わせを2回ほど実施してございます。その後につきましては、チーム烏山は地方創生推進交付金対象事業でありますJR烏山線まちづくり推進協議会、その中に包括されまして、その協議会自体の開催は平成28年度で2回、その他の会議を入れると、協議会開催を含めて16回の開催をしてございます。チーム烏山という名のもとの開催は、先ほど申しました前半の2回だけでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） 私のほうでは、行財政報告の71ページの一時貸付分についてお答えしたいと思います。

こちらにつきましては、総務課管財担当のほうで管理しているところの貸し付けについてのみ掲載したところでございます。この行財政報告につきましては、掲載に当たって各課と調整してございませんので、どうしても担当課で判断して計算してしまったということですので、このほか、ほかの課で担当しているものにつきましては、また別な方法で掲載しているものと掲載していないものが多分ございますので、御了承いただきたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 水上税務課長。

○税務課長（水上和明） 行財政報告書の93ページ、法人市民税の法人数の中で、9号法人が4社増になった理由でございますが、新規は1社でございます。1社が資本金の増加、あとの2社が従業員の増加ということになってございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 菊池農政課長。

○農政課長（菊池義夫） 行財政報告159ページ、市単独土地改良事業の森田地区の道路の整備でございます。事業費と交付金額のほうが同額というふうになっておりますが、詳しいところを確認させていただきたいと思います。あくまでも土地改良事業2分の1助成ということとやっておりますので、その辺後で報告させていただきます。

決算書の139ページ、八溝西部区域農業用水水質の分析調査業務ということで、毎年八溝西部地区の水質検査を14カ所ほど検査をいたしております。業務委託において行っておりま

して、当初、昭和40年代から50年代だったかと思いますが、自治会と協定を結んでおります。その関係で水質検査をし、その分析結果について、自治会長宛てに周知をしているということによってしております。

147ページの松くい虫の事業でございますが、本年は149ページに記載がありますが、まず、松くい虫防除事業衛生剤ということで48万3,000円でございます。場所については、花立峠の部分でございまして、国庫事業を使つての防除作業でございます。

それから、その下の樹幹注入9万円でございますが、これは市の単独としまして、荒川小学校の松の防除に当たったということでございます。よろしく申し上げます。

○議長（渡辺健寿） 薄井環境課長。

○環境課長（薄井時夫） ただいまの行財政報告書184ページ、185ページの関係でございますが、まず1点目の大川地区の最上流地区の数値が低い値が出ているという御質問だと思いますが、御案内のとおり大川は、鴻野山、福岡、八ヶ代、それから芳賀町に流れている川でございますが、最上流部というのは、鴻野山駅の上のほうになりまして、集落に入る前の地区が調査地になっていまして、生活雑排水が入っていない地区ということになりまして、大腸菌等の数字が低いのかなという推測がなされます。

それから、下段のほうの公害発生件数の煤煙関係なんです、平成28年度、ちょっと特異な苦情が数件ございまして、9件という数字がございます。平成29年度はまた通常ベースに戻るのかなという感触でございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 失礼しました、答弁漏れておりました。決算書155ページ、山あげ祭の駐車場等の謝礼につきましてですが、こちらにつきましては、民有地を借りた後の謝礼等で、本当の粗品を配っているところでございます。

なお、民間の方が駐車場等、観光地に行くときよく1日幾らとかでやっていただいているのがあるんですが、商工観光課の私どももそういう形をやっていただければ大変ありがたいかなというふうには思っております。

あと159ページのトイレの清掃関係につきましては、全てシルバー人材センターのほうに頼んでいるものでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 8番 渋井議員。

○8番（渋井由放） じゃ、濃度のほうはよく調べていただくということで、環境課の大川上流、通常二酸化炭素がふえて、水に溶け込むと酸性側に来るといふようなことがありまして、

ペーパー9.6というのはかなり高い数字なんではないのかなと思うんです。集落があるから、ないからでペーパーはあんまり変わらないんじゃないのかなというふうに思うので、この辺を次回はしっかりもう一度チェックをするというか、確認をしてもらえればなというふうに思います。

それで、次、決算書の139ページの八溝西部区域の農業用水水質分析調べというんですかね、これ自治会長に渡しているんだよという話。この農業用水の水質と上の環境課の水質というんですかね、これも同じように調べてるんじゃないかなと。中身は多少は違うのかもしれませんが、これ1つの部署でやまして、やるかどうかは別なんですけど、同じようなことをやっているもので、その辺を予算は違いますけれどもどこかが1つになってやって、入札1つにして経費削減を図るとか、そういうようなことも考えられるんじゃないのかなというふうに思うので、御検討いただければなというふうに思います。

あと、松くい虫防除なんですけれども、荒川小学校というのがあるんですが、烏山小学校とか、ああいう学校も結構、松がありまして、下手すると倒れて子供たちが危険な目に遭うというようなこともあるんで、ここら辺は農政課と学校教育課ですか、市単独になれば農政課がやっても学校教育課がやってもこれはいいんですが、一度しっかりその辺を見てもらえればいいのかというふうに思います。

あと、なかなかスカイツリーで物を売ろうといっても売れないと思うんですが、スカイツリーなんかに行って山あげのPRをしたり、さまざまなことをやられているのもよくよく理解しているところなんですけど、アイデアを絞って何かもうちょっと売れるような、皆さんからスカイツリーで、例えばスカイツリーで何か売れる物を提供してくださいみたいな声かけなんかもやると、もしかするとということもあるのかなというふうに思いますので、少し考えていただければなと思います。

あとは、土地を借りている者と貸している者というのがあると。当然各課でやっているけど、これは管財のものだよということなんですけど、武道館の建設のときは、現場事務所、用地、こういうものは無料だったのか、またしっかりもらったのか、またもらうにしたら何か決まり事があってもらうんだろうし、もらわないときにも決まり事があってもらわないんだと思うんで、その辺の決まり事について、どこの担当だかわかりませんが、もう一度お願いしたいと、このように思います。

○議長（渡辺健寿） 小田倉都市建設課長。

○都市建設課長（小田倉 浩） 工事を担当する部署としてお答え申し上げます。通常、一番わかりやすいのは武道館の場合なんですけど、これは最初の設計段階で工事区域内を決めまして、そちらの中に当然最初から指定仮設ということで現場事務所等、もう設計の中で盛り込ん

でありますので、今回はその第三地を借地したということはありませんでした。

あと、私どもの担当している道路工事に関しましては、当然道路工事の区域内、区域内というのは工事区域内なのですが、そちらは何の制約も受けないで施工業者が使うことができますが、あくまで第三地を借りたときは施工業者の責任において用地を借りて工事をやっているのが現実でございます。

○議長（渡辺健寿） 薄井環境課長。

○環境課長（薄井時夫） 先ほど渋井議員の水質調査の関係でございますが、大川最上流の件、水素イオン濃度、今後経過観察させていただきたいと思っております。

それから、水質調査の件につきましては、八溝西部農業用水分析調査、これは八溝西部の事業導入のころからずっとやっている調査だと思っておりますので、環境課として今後調整しまして、そういうことができるかどうかも含めまして調査検討させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 8番渋井由放議員。

○8番（渋井由放） ぜひそのようにお願いしたいというのと、あとは、煤煙が発生しないように、よく市民の皆さんに煙を出すことはよくないことですよというのはわかっていると思うんですが、その辺、多分野火焼きか何かなんだろうかね、そういう時期になったらしっかり啓発活動を行って対応してもらおうというようなことをお願いをいたしまして、以上で終わりにいたします。よろしく申し上げます。

○議長（渡辺健寿） 9番久保居光一郎議員。

○9番（久保居光一郎） 質問をしたいと思っております。

まず、一番目でありますけれども、行財政報告書の42ページであります。これは先ほど昼休み中にまちづくり課長もちょっと聞いていたと思うんですが、42ページにわがまち未来創造事業、この中にクロスアクション、あと、下に書いてあることは省略します、それから、那須烏山市ふるさと応援隊、那須烏山市木の駅プロジェクト実行委員会と書いてあります。次のページに今度はまちづくりチャレンジプロジェクトでやはり同じ団体が入っているわけですね。これは一番初めに私見たときに、「あれ？ 2つにわたって同じ金額もらっているのかな」とちょっと勘違いしたんですが、下をよく見ると、まちづくりチャレンジプロジェクトのところにわがまち未来創造事業を再掲と書いてありますので、これは一緒なのかなというふうに思うのですが、これらの事業、このほかにもいろんな各課にわたってこういうまちおこしとか、まちづくりとか、いろんな事業に補助金を出しているかと思うのですが、その辺の成果はどのように考えているのかということが1つ。

それから、これはまちづくり課の方をお願いしたいと思うのですが、それから、本市では補

助金とか、交付金とか、委託金とか、いろいろありますよね。そのお金を支出するにしても。その補助金の規定というのがどういうふうになっているのか。これ今申し上げたように、クロスアクションというところに総事業費が134万7,490円、市の補助金が100万円ということは、総事業費134万7,490円はこの団体が何らかの形でお金を創出しているわけでありまして、市の補助金が100万円、半分以上、それから、もっと顕著なのは、このまちづくりチャレンジプロジェクト、45ページにあります株式会社スキット那須烏山支店、市の補助金97万3,056円、103万5,000円、これが補助金というのは、私が思うのには、この読んで字のごとく、補い助けるお金ですよ。それがこの株式会社、この事業内容に文句言っているわけじゃないですからね、スキットさんに97万3,000円補助金を出して、実際の総事業費が103万5,000円という、五、六万円ですよ、事業主体が出しているのは。こういうのが補助金なのかどうか。

あるときは、これは前に私言ったので、はっきり言っちゃいますけども、いかんべで震災のときにいかんべ祭をやめると、大きい震災があったので、自粛してやめようと、市民が被災しているところ、企業も被災をしているところをやめようと、しかし、予算がついていたから、補助金が320万円あったから、それで、じゃ、そのお悔やみのための花火にしようというふうに行政に言ったらば、これは補助金だから、320万円は補助金なんだから、それ以上の640万円以上の事業にしなければ、この補助金は使えませんと言われたというのですよ、当時ね。当時の、いや、石川課長は知らないよ、当時の課長に言われたんだ。補助金というのはそういうものだ。倍以上の事業費がないとその半分はもらえないよ、だから、使えませんよと言われて、そのときの実行委員会の方々は、いや、事業も、どこも震災で被害を受けているのに協賛金を集めてまでの花火はやりたくないということで中止になったわけです。そういう事態があるわけです。実際に行政の担当者がそういう説明をしているときに。補助金というのはそういうものだって。

こういうふうに、中には健全にやっているところもある、私から見てですよ。けども、ほとんどが補助金じゃなくて、これは委託金じゃないのか。この辺のすみ分け方をどう考えているのか。これは各課ごとにばらばらなのか。もしばらばらであるとするれば、もうちょっと庁内で補助金の規定というか、それをもっと共有する必要があるんじゃないのかなと。

それと、繰り返しになりますけれども、こういういろんな事業、これ、まちづくり課だけに限らず、いろんな課でやっているかと思うのですが、その検証もしっかりして、削るものは削っていかないと、本当に財政的にも大変になるかなと思うので、その辺の現状についてもちょっとお伺いをしたいと思います。

それから、2点目は、同じ行財政報告書の47ページでございます。デマンド交通について

であります。デマンド交通は南那須区で最初に始まってもう3年、4年経過しているかと思うのですが、年を追うごとにふえて大変結構なことだと思います。しかし、この3番のデマンド交通の表を見ていただくと、私は商売人なので、計算するの好きなんですけども、南那須A地区、平成28年度利用者が7,997人で、これは業務委託、運行業務委託774万4,000円で、これの予約業務に592万2,000円かかっているわけですね。だから、烏山A地区、これは平成28年度ですけれども、やっぱり予約業務194万7,000円、B地区も同じく194万7,000円、これを全部合わせると、恐らく1,000万円近い九百八十何万円予約業務委託料を払っているわけであります。28年度にデマンド交通の利用者は、南那須地区、烏山AB地区を合わせて1万9,015人です。これで、この利用者数で予約委託料を割ってみると、1人当たり電話をして、デマンド交通に何時にお願いしますと電話する、その予約業務を受け付ける経費が500円以上かかっている計算なんです。516円かかっている計算なんです。これはなぜこんなにかかるのかなと。先ほど課長に聞いたら、これはきずな。センターの方で受け付けているんだということでございますね。予約業務だけで1件当たり五百十何円。利用者はこれ250円か300円ぐらいでしょう、払っているのが。それを予約するのに予約業務で1件につき500円以上かかるのかなと。なぜかかるのか、その辺についてちょっと聞かせていただきたいと思います。

それから、きずなはそのほかにも防災無線とか、児童の見守り事業とか、いろんなところで市のお金を、もちろんそういう大事な業務をやっているわけですから、そういう事業費はたくさんあげてもいいんですけども、どういうことをやっているのか、その総額ね。デマンド交通の予約業務だけで約1,000万円近く払っているんですが、そのほかにどんな事業があつて、総額で幾らぐらいこのきずな運営センターに払っているのか、また、人員は何人ぐらいでやっているのか、もしわかったらば教えていただきたいと思います。

それから、3番目は、やはりこれ行財政報告書の207ページ。先ほど同僚議員からも質問出ましたけれども、烏山高等学校の通学補助金の交付事業ですね。168人の生徒に対して1,049万707円。これをやっているわけなんですけども、本当に通学補助制度があつて烏高に入りたいなという子供はいないと思うんですよ。これ前にも私言ったことあるんですが、であれば、烏高に何か特別な部活動が特化しているとか、烏高の中にそういう専門の科とか、ぜひ子供たちが、受検生が入りたくなるような、そういう働きかけを県にしていくことがまず大事なんじゃないのかな。わが市は、今までの一般質問にもありましたけれども、本当に財政の厳しいところですから、このところに果たして1,000万円も使っているのかどうか。この辺はぜひ再考をお願いしたいというふうに思うのですが、その辺の所感について伺いたいと思います。

それから、2点目、同じく学校教育課関係なんですけど、行財政報告書の213ページに英語検定受験者数というのが書いてあります。これは中学校の英語検定受験者数でありますけれども、5級から1級まであるんですが、烏山中の生徒が402名の中で受験者が182名、南那須中は247名のうち受験者数が203名、これは単純に考えると、なぜ烏山中は生徒数が多いのに受験者が少ないのか、南那須中は生徒が少ないのに受験者が多いのか。この辺の何かがあるのかなと思うのですが、その辺のことについてちょっとお聞きしたいと思います。

それから、もう1点、これは補足で申しわけないのですが、今南那須中と烏山中の生徒数合わせて649人です。前年度は674人で、25人生徒が今年中学生に限りますけれども、減っているわけですね。これはあと10年たったら何人になるんだろうなというふうに教育長及び学校教育課長は想定しているのでしょうか。私は大体450人ぐらいかなと。そうすると、中学校はこの市に1校で間に合うというようなことも想定してこれからそういう教育関係の計画を、そういうことも想定してやらなければいけないのじゃないのかなと、それがイコールまた公共施設再編の一環でもあるのかなというふうに思うのですが、その辺の所感について伺いたいと思います。

それから、6点目は、決算書の213ページの備考欄、これは生涯学習課関係かと思うのですが、人生の並木路の管理育成費101万3,718円と出ていますが、これはたしか私四、五年前か、6年ぐらい前かな、人生の並木路も大分震災で崩れてだめになっているところがあるとか、今の現状では道路の交通の支障になるとかいて、これを廃止するための委員会をつくって、皆さん寄附してくれた名札が、名札というか、くいが立っているわけですが、それも木も撤去して石碑みたいのをつくらうということで結論が出たのではないかなというふうに考えているんですが、今申し上げましたように百何万円維持管理費でついているのですが、これはやっているとしたら、どの辺まで残っているのか教えていただきたい。これをあのときは石碑か何かに寄贈してくれたというか、木のオーナーの方の名前を刻んで、それで終わりにしようということだったかと思うんですが、その後のてんまつ等についておわかりでしたらば教えていただきたいと思います。

それから、2点目は、やはり行財政報告書の222ページ、若者交流事業、ふれあい事業の中で4回開催されておまして18組のカップルが成立しているわけですね、この4回のふれあい事業の中で。これは大変評価に値するところだと思うんですが、この中で結婚までこぎついた、結婚したと、そういう成婚したカップルが何組ぐらいあるのか、その後の追跡調査みたいのもしているのかどうか、それとも個人情報などがあって、そこまではしていないのか、その辺の状況についてお聞かせをいただければと思います。

それから、もう1点は、今度は文化振興課のほうだと思うのですが、行財政報告書255ペ

ージでございます。ここに文化財啓発事業刊行物等の発刊と書いてありますけれども、烏山山あげ行事DVD500枚、烏山城パンフレット3万1,500部、烏山城2,000部、頒布価格が100円とかと書いてありますけど、これらの販売実績等がもしわかれば教えていただきたいと思います。

このほかに、先ほど矢板議員も言われました、それから、これは私が所属している経済建設常任委員会の所管ですから、言いませんけれども、まちづくり課にしても、総合政策課にしても、いろんなこういうビデオとか、るるぶのパンフレットとか、ラジオとか、いろんな媒体を使ってこういう宣伝物を出している、恐らく金額的には3,000万、4,000万円、全部合わせるとあるんじゃないかと思うのですが、こういう効果の検証もしているのかどうか。いろいろ宣伝するのはいいですけど、何かその場その場でいろんなところにお金を出しているだけで、それが実績として積み重なっていないのではないかと思うんですが、その辺についてどうお考えなのか、これは文化振興課の糸井課長だけに聞いてもかわいそうなので、ほかのどなたかお答えできればと思います。

最後の質問でありますけれども、行財政報告書の274ページになります。ここに第1号被保険者介護保険料所得段階別の状況と書いてあります。第1段階から第5段階までは、第1段階は生活保護受給者、これはもちろんあれですけども、世帯全員が市民税非課税、本人も非課税、第3段階も同じであります、第4段階は世帯課税だけでも、本人が市民非課税、第5段階も本人が市民非課税、ここまででこの介護保険料を払っている人が9,169人のうちの6,038人が大体本人が市民税非課税の方なんです。7段階までにすると何と9,160人のうち8,300人ぐらいは7段階の中におさまって、8段階から11段階の人というのはわずか726名、7.9%なんです。これから、私も今もう間もなく70歳になろうとしているんですが、あと5年、10年たてばもっともっと高齢者が増えてくるわけですね。そのときにこの状態でいくと、もっと介護保険料が、市に入る所得が、収入が少なくなってくるかと思うのですが、これはほかの市と比べて、今急に聞いてもわからないと思うのですが、どうなっているのか。うちの方は介護保険料の支払いもこれからますます大変な方なのかどうなのか、その辺の状況について伺いたいと思います。

長々と質問しましたけれども、お答えは簡単で結構でございますから、よろしく願います。

○議長（渡辺健寿） 答えは簡単にといいことで。

佐藤まちづくり課長。

○まちづくり課長（佐藤博樹） まず、行財政報告書42ページから44ページのチャレンジプロジェクトとわがまち未来創造事業、その関係なんです。まず、まちづくりチャレンジ

プロジェクトは総合戦略に位置づけられた事業として平成27年度から3カ年を継続する事業として始まっております。

この大きな目的は、新たな公共の担い手を育成するということで、市内の事業者、団体、そういったものを育成して市の事業を少しでもやっていただきたいというのがまず目的です。

（「それはいいよ。だから、そういうことを必ず検証しているかどうかということだよ」の声あり）はい。

その検証なんですが、今年度内部については検証しております。ただし、検証していく中では、実は健康福祉サイドの事業というのは非常に自立してやっていくのには難しいというのが見えてきているということでもあります。したがって、これは本来事業に預けるんじゃないかと、先ほど久保居議員からもあったように、委託事業として本来市が行うべき事業も多々あるのかなど、そんなことを考えております。そういったところは今年度よく見直しをして次期の政策につながるように取り組んでいきたいというふうに考えております。まず、それが1点目。

あと、先ほど出たスキットに関しましては、実はICTを使った健康づくりの一環を担っております。昨日の一般質問でも県でもそういう事業を始めるというようなことがありましたので、もしかするとその先駆的な対象になり得るかもしれないというような期待を持っております。

続きまして、47ページ、デマンドの予約業務の関係になります。これにつきましては、コールセンターとしてきずなサービスセンター、スキットさんをお願いしているんですが、その中身は、単なる予約だけではなく、予約管理、デマンドの登録受付管理、月々の日程等の報告書作成、全て入ってこの金額で委託しております。また、高齢者の予約ということで、かなり電話の対応が大変、また、予約をすると、キャンセルがあります。ここにはキャンセルの受付は入っておりませんが、そういったものを加味するとかなりの電話で対応しているというのが実態となっておりますので、その辺も市側としては考慮しながらの予算、委託業務量を算定しております。若干高いんじゃないかという点につきましては、今後よく検証してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） 私の方からは、先ほどまちづくり課の補助金がございましたが、市の補助金の一般的な定めということで申し上げたいと思います。

市の補助金につきましては、市の補助金等交付規則がございまして、これに基づいて交付をいたしてございます。交付基準につきましては、補助事業者に対しまして、補助事業の実施に必要な経費において必要と認められるものの全部または一部について補助ができるという規定

になってございまして、その交付基準が別途定めてございます。それによりますと、基本的には補助団体の活動費に対して補助するということが基本ですが、ただし、運営経費でもその団体が設立されたばかりであったり、そういうことで財政上の支援が必要な場合にはその運営費についても認められるというようなことがございます。基本的には補助率については補助対象経費の2分の1以内というのが原則になっております。あと、終期につきましても、3年をめどにという形で一般的にやっております、こちらに。基準につきましては当初予算等の作成時に各課に毎年度確認をしていただいているところでございます。

○議長（渡辺健寿） 田代教育長。

○教育長（田代和義） 私の方から1点、烏山高校の補助について。先ほど滝口議員の御質問にもお答えしましたとおりですが、1点、烏山高校の方で町外から通っている生徒にアンケート調査を行っております、そのうちの8割前後の子が烏山高校を受検する際に通学補助を考慮したというふうな回答になっておりますので、これは今年の12月にも御報告したとおりです。

○議長（渡辺健寿） 岩附学校教育課長。

○学校教育課長（岩附利克） 英語検定で両中学校にばらつきがあるということなんですが、これについてはまだ始まってそれほどたっていないということで、烏山中学校の方もだんだんふえてきておまして、来年度以降同じ生徒数に応じた受験者数になってくるのかなという気がいたします。

また、生徒数でございしますが、生徒数につきましては、今の小学1年生ぐらいまでは200人近くいるので、すぐに150人ということはないかと思いますが、現在大分生まれているお子さんが少ないということで、将来的には議員さんがおっしゃるように150人、結局3学年で450人というふうにはなってくるかと思えます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 柳田生涯学習課長。

○生涯学習課長（柳田啓之） 私から2点ほど。まず、決算書213ページ、人生の並木路管理育成事業。御指摘いただいたとおり、伐採と記念碑を建てるということで現在も進めているところでございます。実際今のところまだ植樹を残すということが第1回の大溜の周り、第10回の小河原の堰堤沿いは残してございます。この金額の大半につきましては、残っているところの維持管理費、草刈り等、そこら辺の自治会さん、小河原の方は小河原自治会さんをお願いをしている、ほかの部分についてはシルバー人材センターの方をお願いをしている委託料でございまして。

続きまして、行財政報告書222ページ、ふれあい交流事業について、成婚の数はというこ

とでございますが、議員の方からおっしゃられたとおり、現在個人情報等が大変厳しくなっておりまして追跡調査がなかなか難しいところでございます。昨年と言えば、2月の11日に実施した婚活については、カップルになられた方に了承をいただいて携帯番号の方を聞いておりますので、これから随時確認等していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 糸井文化振興課長。

○文化振興課長（糸井美智子） 私の方は行財政報告書の方から刊行物等の発刊のところについて申し上げます。

まず、山あげ行事のDVD、こちらは平成27年度に作成したものの増刷分ということでございまして、これはPR用に関係機関等に配布しておりますので、販売はしておりません。

烏山城のパンフレットにつきましては無料で配布しております。

クリアファイル2つございます。こちらについては1部100円で、窓口で頒布しております。その実績なんですけれども、決算書の方37ページに雑入で載せてございます文化財刊行本等頒布代ということで5万7,300円の中に含まれております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） 先ほど質問のありました行財政報告書274ページの第1号被保険者の他の市と比べてどうなのかというようなお話でしたけれども、ほかの市と比べての数字はちょっとわかりませんが、那須烏山市は国民健康保険の方が非常に多いので、都市部と比べますと、やはり段階の低い方が多いということは否めないことだと思います。

ただ、予防をしっかりやったりして、介護の給付を抑えていくということは心がけていきたいというふうに思っております。

以上です。

○9番（久保居光一郎） 了解しました。

○議長（渡辺健寿） 11番高德正治議員。

○11番（高德正治） 那須烏山市決算書の方から質問させていただきます。51ページのふるさと応援基金で今回は1,975万7,000円の基金が集まりました。それで、今現在の残高が2,136万2,000円になっております。この基金の使い方について予定があれば教えていただきたいと思っております。

また、決算書の71ページで若者定住促進家賃補助金116万5,000円、これは13件の申請があって転入者が7人ということで残り6人が市内の方かなと思いますが、その辺の内

容をお聞かせいただきたいと思います。

あと、93ページの介護ロボット導入促進事業費の補助金が370万円出ております。これはどこにどのようなものが入ったのかを教えてくださいたいと思います。また、この補助金というのはこの1回限りなのか教えてくださいたいと思います。

また、その下での地域介護福祉空間整備等で79万7,000円、これもどこにどのようなものが入ったのかを教えてくださいたいと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（渡辺健寿） 両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） ふるさと応援基金費の充当先につきましては、詳細な資料を持ち合わせていませんので、後ほど詳細に説明したいと思うんですけども、重立ったものにはユネスコ無形文化遺産関係ということで、応援という項目もありますので、山あげ関係の補助金等に一部充当してございます。その他何点か後ほど詳細に説明させていただきます。済みません。

○議長（渡辺健寿） 若者定住は。

佐藤まちづくり課長。

○まちづくり課長（佐藤博樹） それでは、若者定住家賃補助の事業の内容でございますが、申請件数13件ということで、夫婦世帯9件、単身世帯4件ということになっております。これらにつきましては、転入で入ってきた者と、あと、そのほか市内においてながら条件に合うものが転居した場合、または結婚して夫婦になった場合、そういった者が該当しております。内容的にはそのような状況になっております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 介護ロボット。

稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） 決算書の93ページ、介護ロボット導入促進事業と地域介護福祉空間整備事業についてお答えしたいと思います。

介護ロボットの方は4カ所、南那須老人保健施設、富士山苑、愛和苑さんの方で見守り支援機器として入っております。あと、あいぜんさんの方で装着型介護ロボット腰タイプというものが入っております。

そのほか地域介護福祉空間事業については、行財政報告書の121ページの方に書いてありますけれども、既存の施設の防犯対策強化事業として補助金で使っております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 11番高德正治議員。

○11番（高德正治） ふるさと応援基金というのは今回順調に行っていますので、さらに充実をして基金を集めて有効利用をしていただきたいと思います。

また、若者の定住ですが、よそから入ってくる人が7人ということで、この辺はやっぱり働く場所とか、そういうのも関係しているので、少ないのかなと思いますが、充実というか、これがふえればいいなと思っております。

また、介護ロボットの方ですが、これは施設の方の評価としてはどのような評価を受けているのかお伺いをいたします。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） 先ほど質問のありました介護ロボットについてであります、3事業所での見守り支援機器については、転倒・転落、夜間の徘徊等を防止できて非常に良かったというようにお話をいただいております。装着型のロボットについては、使用するに当たり訓練が必要で、なかなかその訓練に要する時間が取れないということで、なかなか有効活用までには至っていないというような状況です。

以上です。

○議長（渡辺健寿） いいですか。

○11番（高德正治） はい。

○議長（渡辺健寿） ここで暫時休憩いたします。再開を午後2時15分とします。

休憩 午後 2時02分

再開 午後 2時14分

○議長（渡辺健寿） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで先ほどの質疑に対し、総合政策課長と農政課長から追加説明があります。

両方総合政策課長。

○総合政策課長（両方 裕） 先ほど高德議員から、ふるさと応援基金の充当先、活用先につきまして答弁漏れございましたので、申し上げます。

まず、平成28年度、基金の繰入金につきましては299万2,000円ございました。この重立った内訳につきましては、南那須中学校の施設整備費で130万8,000円、あと、地域伝承行事活動事業費ということで、山あげ保存会の方の補助金関係の充当ということで134万8,000円が平成28年度重立ったものになります。

平成29年度予算につきましては、2,000万円、約、計上してございまして、この重立った2,000万円のうち7事業に充当してございます。大きなところというか、中身につきましては、農林水産費関係で中山かぼちゃブランド力向上、あとは農産物の開発事業費、それ

と多面的機能支払い、共同作業の交付金事業ということですかね、あとはユネスコ無形文化遺産関係の活用の商工費の方に400万円ほど、それと、先ほど申しました保存会の方、保存の方にも700万円ほど充当させていただいてございます。あと、同じく中学校費施設整備費に約370万円ほど充当してございまして2,000万円という予算になってございます。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 菊池農政課長。

○農政課長（菊池義夫） 先ほどの渋井議員の行財政報告書の市単独事業の森田の道路整備でございますが、この農道については、地元の住民の方の労力でみずから整備をしたものでありまして、その分に対する資材の補助ということなので、相当額ということですから、63万2,000円同額の補助になっております。（「今の答弁のあれで、休憩で」の声あり）

○議長（渡辺健寿） ちょっと休憩します。

休憩 午後 2時16分

再開 午後 2時18分

○議長（渡辺健寿） 休憩前に引き続き会議を開きます。

12番佐藤昇市議員。

○12番（佐藤昇市） 私からも、数は少ないんですが、6項目ちょっと聞きたいと思えます。

まず、市民課ですね。今行財政報告書にあります107ページ、国民年金、表が載っております。今国民年金の収納率も出ています。そういうわけで、平成27年度10月から一括納付ということで、平成30年までありますが、那須烏山市ではこの収納率、少しではありますが、上がっているということでございますが、それは一括収納に那須烏山市はかかわっているのかどうか、その点をお伺いします。

あと、2点目ですね。農政課、決算書143ページ、行財政報告書156ページですが、平成28年度ふれあい交流体験、いちご園とパン工房ですか、指定管理から抜けたということでございまして、ここにあるような経費が毎年指定管理料等かかっていたわけですが、来年度からというか、平成29年度新しい年度からではこの維持管理をしておみやげとしてやったという意味だと思いますが、今後こういう体験館の、いちご園、パン工房その他もろもろ、その土地の問題とか、今後は一切かからないなんていう話もちょうと聞きましたが、私は名前が佐藤なので、甘いので、農業はあそこの当初つくった土地から育成ということが、農業の育成という問題から始まっているので、いろいろこれからの市のそこのふれあい館とのイベントとかそういうのもありますが、今後はこの維持管理はどのようになっていくのか、そういう建物のこ

とを再度確認の意味でお聞きしたいと思います。

あとは健康福祉課ですね。高齢者生きがい事業について、行財政報告書117ページ。老人クラブのマイナスが載っております。南那須地区1、烏山地区2ということでございますが、これは何か合併があったのか、また、環境がどういうふうに変ったのか、その点わかり次第お聞かせを願いたいと思います。

あと、同じく行財政報告書の124ページ、ラジオ体操講習会とあります。小学校ですね。七合とか、境、荒川と全校生でラジオ体操をやっているようですが、烏山小学校と江川小学校がないと、ここに載っていないんですが、どのようにしてそういうふうになっているのか、わかり次第お聞かせを願いたいと思います。

あと、文化振興課。行財政報告書248ページ。長者ヶ平の件でございます。長者ヶ平は平成13年度から17年度に発掘調査をしまして、平成21年から国の史跡に指定されました。平成28年2月にさくら市との両市で史跡に指定されたわけでございますが、現在、今までと今後、どのように長者ヶ平を整備していくのか、お金はかからないのか、金額がわかり次第お聞かせを願います。

あとは行財政報告書293ページですね。水道事業について。水道事業についてはきのう渋井議員の方から一般質問でいろいろと答弁がありました。私はその年間水道の有収率ですか、低いとは言いますが、渋井議員のように、水はコストがかかっている水ではないということでありまして、金に換算すれば高いのですが、さほどそういう、渋井議員の言うとおり、電気料等、その維持管理、ポンプの、そういうことがふえるということだと思いますが、まず、年間漏水は何カ所ぐらいあったのか、箇所ですね。その漏水を検証しているのか、何が原因だったのか、その辺わかり次第お聞かせを願いたいと思います。

また、きのうも言いましたように、耐震の敷設がえとか言いましたが、そんな質問・答弁のやりとりがありましたけど、私は配水管、この長いやつを耐震化するのは非常に難しいと。その前に災害時何が一番大事か。私が思うには、ポンプから上げる配水池まで行く送水管の耐震化がまず第一だと思いますよ。配水池に水があれば、おのずと水は下がってきますから、漏水しよう何しよう。ポンプで上げない限りはだめなので、まず、そういうことを一つ一つ順番立ててやることは私は大事だと思います。で、今導水管、送水管はどのぐらい耐震になっているのか、その点をお聞きします。

○議長（渡辺健寿） 佐藤市民課長。

○市民課長（佐藤加代子） では、私の方からは、行財政報告書107ページの国民年金の収納率についてお答えいたします。

現在、市では国民年金の資格の得喪、取得した場合、喪失した場合の手續と、それから、国

民年金の受給の申請を、手続の申請を受けているということで、収納につきまして、国民年金保険料の徴収につきましては市では一切行っておりません。ですが、年金の資格を取得した場合にはその窓口で口座振替の御案内とか、それから、納付が難しい方については減免の制度についての御説明とか、そういった丁寧な御案内はさせていただいていますので、ある程度収納率にも貢献していることはあるかなとは考えております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 菊池農政課長。

○農政課長（菊池義夫） 今佐藤議員の御質問、都市農村交流施設ということで、ふれあい農園、観光いちご園、パン工房と3つの施設が藤田にございますが、それぞれ合併前に整備をいたし、農政の方が深くかかわりながら、市の6次産業化、それから、地元の雇用、そういった意味で推進をしてまいりました。

ことしからいちご園とパン工房については平成28年度までの指定管理者に貸与という形で譲渡いたしました。管理料も指定管理廃止ということで今進めております。特に観光いちご園については、新規就農者が継承していただきましたので、今後地元の雇用、それから、新規就農者の育成という場では観光いちご園も引き続き推進してまいりたいと、当然市の方でも何らかではかかわっていきたいと思っております。パン工房につきましては、大和久福祉会が継続して継承していただいています。やはり福祉の支援、そういった意味では農業にも福祉関係もかかわっているという部分では非常に農業とのかかわりも深いということで農政の方も推進してまいりたいと思っております。

特に土地の問題については、観光いちご園とパン工房については、地主と、それから、受託を受けた観光いちご園、パン工房が直接契約という形になりましたので、市の負担もそこではなくなったわけです。ただし、市民農園、これについては平成30年度が農業公社への指定管理終了ということになりますので、現在今後の方向性について検討している最中でございます。

また、旧南那須時代、やはり農業についてはテーマとして攻める農業、守る農地、楽しむ農園ということで、この楽しむ農園の部分を6次産業化、地元の雇用ということで進めてまいりましたので、今後も金額的な支援というよりはいい方向に向くような支援、推進という形でかかわっていきたいと思っております。

最後に、建物関係のいろんな維持費等もございますが、大きな大規模の工事が当然年数を重ねれば出てくると思います。そういう部分については事業者と協議をし、検討してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） 先ほど御質問のありました行財政報告書117ページの老人クラブについてでございますが、老人クラブに加入される方の高齢化が問題になっております。議員先ほど統合があったかという話でしたが、統合はないんですが、やはり会長のなり手がいないとか、そういう問題がありまして、毎年減っているというのが現状です。

あと、もう一つ、124ページのラジオ体操についてでございますけれども、烏山小、江川小についてはやらないのかというのですが、これはラジオ体操を実施するに当たっては、各小学校にその前年の2月に校長会の方でお伺いしてまして、なかなか行事も学校でもたくさん入っているので、選択して学校ではやるということで、希望していただいた学校に実施しているという現状です。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 長者ヶ平ね。

糸井文化振興課長。

○文化振興課長（糸井美智子） 長者ヶ平の件でございます。こちらにつきましては、平成21年2月に国史跡になったということでございまして、今までに、平成27年度に中長期の基本構想を策定しまして、平成27、28年度にわたりまして短期的な整備として史跡の一部、2,800平米ほどでございますが、これを公有化してまいりました。昨年度多目的広場として暫定的に整備したところでございます。

こちらにつきましては、今後なんですけれども、ことしはこの多目的広場を早速使しまして、10月14日に子供さん向けのイベントを開催する予定で準備を進めているところでございます。さらにその後ということでございますが、長者ヶ平の方の調査指導委員会という各専門的な方、各方面から委員になっていただいておりますが、こちらの方を、委員会を開催しまして、国庫補助を受けながらどのようなことを、保存活用に向けてどのような具体的な策があるかということを明確に定めていきたいと思っております。まだ今のところでは明確なところは出ておりません。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 佐藤上下水道課長。

○上下水道課長（佐藤光明） ただいまの佐藤議員の御質問にお答えをいたします。

漏水箇所の件数でございますが、水道事業区域におきまして76件、簡易水道区域におきまして12件となっております。原因といたしましては、実際に補修工事に入ってみますと、水道管が裂けているという状況がありますので、水道管の老朽化というのが一番の原因であると考えます。

それから、一番大事なのは送水管であろうというお話をいただいておりますが、きのうの一

般質問の中でも改修につきましては御質問いただいております。上下水道課といたしましては、水道管の延長が膨大でありますので、しっかりとした計画を立てまして計画的な改修を進めてまいりたいと思いますので、御理解をよろしくお願いいたします。

それから、耐震化率でございますが、現在市のホームページにアップしているのが平成27年の3月31日現在ということで、昨日もおしかりを受けておりますが、これにつきましては現在は平成27年の3月31日現在で耐震化につきましては4.5%となっております。これにつきましては早急に平成28年の3月31日もしくは29年の3月31日現在の数字をアップしてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 12番佐藤昇市議員。

○12番（佐藤昇市） おおむね了解いたしました。

今農政課の方のいちご園、いろんな苦慮してあそこまでやって農業の方に移管してあその苦しい経営の中で助成もやった経緯があります。そういう意味で指定管理料がなくなるということは非常に運営する自体も多分苦しいんだと思いますよね。これから受けたとしても、そういう意味では財政難ではございますが、市とかかわりながらできる範囲内で協力できれば、私は惜しまないのではないかなと、観光にもなるのではないかなと思いますので、ぜひよろしくお願いをしたいと思います。

あと、ラジオ体操、小学校で忙しいからやれないという学校もあるようなんですが、それは教育長、別に忙しくたってラジオ体操はできるんですよ。だから、上を向いたらみんな一緒にやるとか、そういうのも必要なかなと私は思います。

水道管については今上下水道課の方の課長の答弁がございました。やはりこれだけ配水管が市内全域に回っているわけございまして、本当にこれを直すとなると、本当にこの行政の中ではなかなか市の一般財源からなかなか難しい。やはり計画性を持って、何が大事か、今漏水で検証して、水道管が亀裂していると今課長は言いました。亀裂というのは水道管はないんだよ、悪いけど、亀裂は。ポリエチレンパイプしか。多分今は二層式ですから、それはないのですが。塩ビ管も、オイルショックのときの敷設に使った塩ビ管、あとはポリエチレンパイプ、そういうオイルショックに敷設したのが何カ所あるのか、そういうところが重点なんだよね。そういうものからきちんと年次計画を立ててやれば私は漏水は少なくなると思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

○議長（渡辺健寿） よろしいですか。

○12番（佐藤昇市） はい。

○議長（渡辺健寿） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 決算議会でありますので、議決した予算が適正に、効率的に執行さ

れたかどうか、どのような行政効果、成果が発揮できているのか、そのような観点から、健康福祉課1点、こども課2点、学校教育課2点、農政課1点お伺いをいたします。

健康福祉課であります。生活保護者就労支援について伺います。平成28年度124世帯、172名の実績がありますが、ハローワークとの連携により就労自立に向けた支援をしているとのこと。今年度どのような実績状況があったのかお伺いをいたします。

こども課。こども医療費助成の成果について伺います。平成27年4月から中学3年までの医療費現物支給方式として始まりました。平成28年3万5,042件の実績がありますが、改正前と改正後どのような変化が生じているのか、成果が生まれているのか、お伺いをいたします。

次に、5歳児発達相談について伺います。発達障害についてできるだけ早い時期に発見すると同時に、保護者の心配、子供の支援、二次的な予防を図る、非常にデリケートな部門だと思います。平成28年157人に対しまして64名の個別相談があったと伺います。予防、適切な療育を促すことでどのような成果、効果が生まれているのかお伺いをいたします。

学校教育課。小中一貫教育推進事業について伺います。平成28年度から3カ年、小中一貫連携教育の推進が始まっております。初年度経過した今どのような状況にあるのか、また、2年目、3年目に向けてどのようなところに目標を置いて取り組んでいくのか、お伺いをいたします。

2点目。奨学資金制度について伺います。同僚議員からも質問ありましたが、42名の実績がありますが、背景的にたくさんの申し込みの中から42名が選ばれたのか、それとも42名しか申し込みがなかったのか、その申し込み状況について伺います。

農政課に移ります。市単独土地改良事業について伺います。水路等含め38地区、事業費にしまして約2,900万円、補助費約1,500万円がついておりますが、これは38カ所、地区は平成28年度の事業で全て完了しているのか。ややもすると、慢性的に応急処置的な対応で毎年毎年助成をするというような形になっているところがあるのか。もしかしてあるならば何カ所ぐらいそのような箇所があるのか、お伺いをいたします。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉観光課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） ただいま質問のありましたハローワークとの連携による就労についてでございますが、行財政報告書の116ページですね。直接ハローワークにうちの方に向けて何人だったかという集計はとれてないんですけれども、生活困窮者自立支援事業として就労支援をうちの方で担っております。その中では、平成28年度で申し上げればお二人は就労されている、その他の方は生活保護を受給されて、そのほかの方は相談にまた継続して来

ているというような状況でございます。

○議長（渡辺健寿） 神野こども課長。

○こども課長（神野久志） それでは、まず、こども医療費助成の関係でお答えいたします。行財政報告書の134ページの③にある金額等を比較しますと、平成26年度から見ますと、27年度は当然数千万円ということでふえております。平成28年度については件数、金額若干下がっておりますが、具体的な何か成果とかいうのはちょっと、なかなか判定しにくい部分はあるんですけど、子育て世代の保護者の方に対しての一定の支援といいますか、負担軽減にはつながったのではないかと感じております。

2点目の5歳児の発達相談の件でお答えいたします。こちらにつきましては、まず、その相談の対応の仕方というか、内容につきましては、外部の心理士の方などをお願いして、そこに市の保健師が立ち会う形でその相談の保護者の方、そのお子さんということで保健福祉センターの方に来ていただきまして、面談等を行いまして、療育が必要かなと思われる方につきましては、例えば、県とか、医療機関で実施をしています二次健診への受診の御案内や、その後、例えば、療育の施設等の御案内、例えて申し上げれば、くれよんクラブ等などの紹介を、ほかの施設も含めてなんですけど、御紹介をしております。それともう1つなんですけど、その64人のということで、この数値の関係ですけれども、個別相談件数のその後の対応ということで、これにつきましては、この面談等の結果、その支援とか、経過観察ということで状況を把握する必要がございますから、この点につきましては小学校に上がる前の段階で幼稚園・保育園等の保育士と情報、これは公立・私立含めてなんですけど、情報を共有しながらその経過観察、状況確認を行ってまいりまして、なお、その小学校の就学に向けて支援がやはり必要、または経過観察が必要だという方、そのような必要性がある場合におきましては、同じ情報共有ということになるんですけど、それぞれ入学をされる学校の方に情報を提供して、その後のお願いをしているという状況でございます。

○議長（渡辺健寿） 田代教育長。

○教育長（田代和義） それでは、私の方からは小中一貫教育についてお答えをさせていただきます。

小中一貫教育につきましては、随分前からお互いに授業公開を行うなどしてまいりまして、情報交換、または状況のお互いの理解に努めてまいりました。議員のお話にありましたように、昨年度から文科省の指定を受けまして小中一貫教育、3年計画ということで予算をいただいて現在実施しているところでございます。昨年はこれまでやってきた小中一貫教育の実施状況等の把握とまた新たな展望ということで進めてまいりました。

それを受けまして今年度から英語教育を中心とした9カ年計画、小中一貫ということでの

で、小学校の特に5・6年生と中学校1年生の連続した教育がうまくいくようにということで9年間を見通した教育課程をつくるようにということで、中学校区ごとに、烏山中学校と境小、七合小、烏山小、南那須中学校と荒川小、江川小、そういったグループでお互いに意見交換しながら9年間を通した学習指導要領をつくるということで現在進めている状況でございます。今後さらにほかの教科にも広がった形で小中が連続して9年間の教育を施せるような形に持ってまいりたいということで進めております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 岩附学校教育課長。

○学校教育課長（岩附利克） 私の方からは行財政報告書の206ページの奨学金制度について申し上げます。この制度につきましては、先ほど対象者で一部ちょっと漏れていたんですが、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって就学困難な者に対する就学の措置ということになります。ということで、平成28年度は高校生16名、短大生等が5名、大学生21名ということで合計42名ということになっております。これにつきまして、申し込みの状況と決定ということでございますが、平成29年度の例を申し上げますと、高校生が応募が5名ありまして、5名の決定をしております。短大生等についてはございませんでした。大学生等については6名の申し込みがありまして、4名を決定しているということで、申し込みしたからといって必ずしも決定されているという状況ではございません。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 菊池農政課長。

○農政課長（菊池義夫） 市単独土地改良事業についての御質問にお答えします。平成28年度38カ所につきましては全て完了しております。基本、小規模災害等の対応ということなので、年度中に完成という形で進めております。それから、毎年助成している箇所等があるかという御質問もあったかと思いますが、細かく過年度を突合しているわけではありませんが、基本、土地改良区からの希望が非常に、やはり要望が多いです。それから、自治会、あるいは任意の水利組合等々から毎年緊急性を要するというような要望もやはりございます。その都度対応しておりますが、当然大規模工事を伴うようなものにつきましては、基本的には県、あるいは国の事業に要望したいという形で進めておりますが、どうしても待たがきかないという状況は全て市の単独事業で対応しているという状況でございます。やはり国・県の取りまとめがどうしても年間夏の時期1回しかありませんから、なかなかその要望に上げられるというタイミングを外すと難しいのかなという現状です。また、毎年豪雨災害が非常に多いものですから、今年なども非常にありました。これも細かい、土手が崩れたり、それから、隧道関係では土砂が入ってしまっただけで毎年のように排除しなくちゃいけない、そういうような非常に老朽

化をしたような施設を伴う地域については、毎年ではないかとは思いますが、申請が上がっているようでございます。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（渡辺健寿） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） おおむね了解をさせていただきますが、生活保護支援、2人の実績があったということで、これからも大変だと思いますが、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

また、小中一貫推進ですが、那須烏山市はたくさんの中学校・小学校があるというわけではなくて、那須烏山市に非常に適した、もってこいの事業だと思いますので、2年目、3年目に向けましてさらにさらにと取り組んでいただければと思います。

また、奨学資金なんですけど、先ほど厳しい財政状況の中、基金の縮小化の話がありましたが、厳しい財政状況はわかっております。そうしなくてはならない流れにありますが、むしろ奨学基金は守るべき領域かなと私は感じておりますので、1人でも2人でも多くの希望者があれば、夢をかなえてあげられるような基金制度であってほしいと思いますので、今後につきましては教育長の辣腕に期待をしたいと思います。

こども課、非常にデリケートな部門だと思いますが、これからはしっかりと対応していただきたいと思います。

市単独土地改良事業でありますけど、緊急性を要するという面では非常に受益者からすると助かる、ありがたい事業だと思いますので、これからはしっかりと、現地調査も兼ねて、耳を傾けて対応をしていただきたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） よろしいですか。

○13番（沼田邦彦） はい。

○議長（渡辺健寿） 14番樋山隆四郎議員。

○14番（樋山隆四郎） 俺は上下水道課。これ水一本で質問するんだけど、まず、問題は、佐藤議員も今質問したように、水というのはどういうことかということ、震災時なくてはならないもの。これがとまっちゃったらば、どうしよう。

それともう1つは、ほかの市町村とも地震の場合には支援できるだけの給水車がない。自衛隊を待つしかない。それだってすぐ来ればいいよ。なかなか来ないという場合にはいかにしてこの簡易水道から始まって上下水道、それから、下水道、これなんかどうしようもないよ。水が来ないんだから、心配で出せないから、公共下水道。それよりも問題なのが、上水道と簡易水道。簡易水道の箇所と水漏れ箇所が多かった。これは、水漏れというのは4万4,000立

米くらいが損失しているんだよ。それは大体年間900万円ちょっと、これだけ損しているんだ。だって、この問題をずっともう、俺も中山さんも何回質問したか。漏水箇所を何とかしろと。ちっとも解消しないんだ。この原因はどういうことなのか。まず、これを1つ。

それともう1つは、漏水箇所をいかに早く発見をして、その場所を改修するか。これは資本的な、固定資産の比率は上がるよ、それは当然。それはしようがないよ。だから、これはもうなぜかという、出納の財政比率、これは決算の報告書があって、固定比率というのは今156%なんだ。156%というのは、これは当初が多過ぎるんだよ。だから、低くする、100%以下にしろというのだが、そんなことは言ってもらえない。

それともう1つは、これで自己資本構成比率というのは52%。これは高いほど安定するのは当然なんだ、100%になれば。だから、こういう問題を含めてこの比率の問題はいいから、早急にやらなければならないものをやって解消しておかないと、これは市民サービスに障害が起きてくるんだよ。これはなぜか、企業会計だから、別に水道料金を多少上げてもいい。それよりも漏水箇所を早く解消して、それを、900万円近くのを年間損しているものをいかに解消するか。何度言ってもわからないで、これ決して減らないんだよ。だから、これはよく上下水道課長どうして減らないのか、その質問。

それと、各比率は下がったって上がったっていいから、いざというときに対応できるように水道設備を完備しておく、これがまず上水道の問題な。

それともう1つは、簡易水道。簡易水道も漏水箇所が多いんだよな。これは昔の石綿管を使って、铸铁管、それか塩ビ管なのか。この辺のところのどういうふうなものが残っているのか、漏水、塩ビ管はほとんど漏水、継手以外だったら漏水しないから。また、そういう铸铁管になっていないところはどのぐらいあるのか。

それともう1つは簡易水道で、問題は、不用額が多いんじゃないのかい。不用額が775万4,000円なんだぜ。こんなに不用額になったら、どんどん直したらいいんじゃないのか。この簡易水道の不用額と、それから、あとは簡水に関してはそういうことで、あとは余りあれもないんだよな、未納、これはいいから。

それから、下水。下水に関しても、これが1,500万円も不用額が出てきている。こんなに不用額を多く出しちゃってどうするんだよ。早くやらなくちゃならないよ、早くやらなくちゃならないと、不用額ばかり出している。

それともう1つ、公共下水道の市債が発行した残高。これはどのぐらいあるのか。

この何点かは質問をするんだけど、すぐに答えられない場合、仕方ないから、後で答える。そういうことです。

○議長（渡辺健寿） 佐藤上下水道課長。

○上下水道課長（佐藤光明） 今いっぱい質問されましたので、全て答えられるかどうか分かりませんが。

漏水につきましては、地下で起こっている問題がございまして、なかなか見えてこないという現実もございまして、それにつきましては、年間漏水調査ということで業務を発注しております。それで発見できたものにつきましては遅滞なく修繕をしているということでございます。昨日の一般質問、先ほどの佐藤議員の質問等にもありましてとおり、那須烏山市内水道の改修計画につきまして、しっかりとしたものをつくりまして漏水対策を図ってまいりたいと思っております。

簡水事業、石綿管につきましてはございません。铸铁管がどのぐらい敷設されているかということにつきましては手持ちございませんので、後で回答をさせていただきたいと思えます。

それから、不用額がかなり多いという御指摘でございますが、こちらにつきましては御指摘のとおりでございますので、今後こういうことのないように、舗装をやったり、管の敷設がえをやったりということで対応をしてまいりたいと思っております。

それから、市債残高につきましても、こちらにつきましても後で回答させていただきたいと思えます。（「あと、公共下水道の」「下水道の話」の声あり）

公共下水道の不用額につきましてもかなり多いということで御指摘でございます。こちらにつきましても今後につきましては不用額の出ないような形で事業に取り組んでまいりたいと思えますので、よろしく願いいたします。

○議長（渡辺健寿） 14番樋山隆四郎議員。

○14番（樋山隆四郎） そんなところでいいけれど、あとはなぜかというのと、それと、公共下水道の収入未済額なんだよ。幾らあると思う、190万円もあるんだぜ。普及率は悪いし、収納率が悪いといったら、これどうなんだよ。とてもじゃないけど、これからどんどん赤字になってくる。

それと早ければ、市債の発行額。今どのぐらいあるのか、公共下水道。すぐにわからなければいいけど、それと、これから公共下水道は、これ100%やるまでに幾らぐらいの金がかかるのか。これから10年、15年かかるはずだから。そのときには早ければどのぐらいの金額が必要とするのか。ここに半分持ってこれるけど、実際自治体は半分は負担しなくちゃならない。その金額をどのぐらい早ければかかるのかと、未来にわたってな。その辺も、これは長期計画でしっかりやっておかないと、財政問題でパンクするからね。財政問題というのは、一番必要なのは、もう直近で必要なのは焼却炉だろう。焼却炉で70億円ぐらいかかると言っているんだぜ。それが早ければ半分補助をやったって35億円那珂川町と分担しなくちゃならない。病院もある。公共下水道もある。こんなことしていれば財政なんか1回でパンクしちゃうぜ、

10年もしないうちに。だから、俺はこの辺は心配して言っているんだけど、さっきの漏水箇所と不用額を出しているんだったらば、その対策、そして、もう1つ言っているのは、何年も前から言っているのは、大きな、早く言えば漏水箇所見つからないのか。これは小さいところじゃないよ。でかいところなんだ。後釜の送水管だと言っていたけど、それは完全に大丈夫だった。そこだろう、そこだろうと騒いでいて、これは今度は違うところに持っていったからいいけれど、それにしたってちょっと早く言えば、この箇所を見つけなければ、結構いい探知機を買ったんだろう。それでも見つからないのか。もっと性能のいいのはないのかよ。毎年毎年こんな捨てるような金、だったら、1,000万、2,000万円出したっていいから、もっと正確なものを買って、早く漏水箇所を突きとめなくちゃだめなんだよ。だから、早く言えば、財政当局から、早く言えば、なぜかという、上下水道課の問題なんだから。一般会計関係なくやっているんだから、その辺は英断をあなたがやらなくちゃ誰がやるんだよ。

それと俺は地震のときの対策だよ。こういうときに早く言えば、断水で、みんな水が来ないなんて言ったらば、それこそ大変だよ。自動販売機の水なんかみんなとられてしまう。それを早くやってくれというのだけど、どうするのか。計画をちゃんと出せるのかよ。これから何年度にどういうことをする、やりますというのではなくて、何年度にここまでやります、何年度に幾らかかります、こういう計算を出してくれなければ、なかなか俺は納得ができないんだけど、あなたこれからなんだから、すぐ出さねば。いいとしても、よく考えておいてくれ。もう回答は別にいいですよ。すぐできるわけじゃないから。でも、それを考えておいて、ちゃんと計画してくれということだ。

以上です。

○議長（渡辺健寿） いいですか、課長。（「休憩」の声あり）休憩入れる、何時に。もう1回大丈夫です。（「大丈夫なの」の声あり）はい。（「ああ、そうかい」の声あり）14番樋山隆四郎議員。

○14番（樋山隆四郎） 烏信の本店の営業部の問題。これを宝積寺の方に持っていったらうだろう、岡本の方へ。これは何でかという、烏山の経済がどれだけ疲弊しているかということだよ。だけど、その辺の危機感は今全体、議会の問題でどうしようと言ったって、これは烏信の問題だから、どうにもならないけど、一番問題なのは、この経済の金融機関がほか行っちゃうなんていうことは、もうそこで営業が成り立たないということなんだよ。だから、早く言えば、移動している。そのかわり、本店は移動しないから、税金は入ってくるからいいとしても、一番問題な、どうするんだい、これ。これは市長か。

○議長（渡辺健寿） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 烏山信用金庫の理事長さんのお話ですと、9月いっぱいをもってこの

事業本部を旧河内町、あちらに移すということで、それで、本店営業部は従来のまま、そして、大金支店は9月いっぱいまで廃止と、そのような報告を受けております。

その理由は、これからの烏信の状況を、経営的なことを考えますと、烏信に来るお客様、いわゆる烏信への営業についてはどうしても宇都宮周辺でないと、こちらまで来ていただくには丸一日がかりだというのが理由だというふうに言うておりました。したがって、宇都宮近辺に置けば、新幹線からあそこにタクシー、あるいは電車によっても東北本線ですぐに半日で用が足せると、営業行為が足せるというようなことで、そのようなことが主な理由だというふうに聞き及んでおります。

本市としては、やはりそういったところで事業本部、やっぱり理事長そのものが在籍は向こうにということになりますので、70名近くの行員が向こうに行くということになります。大変地域の活性化についてはさらにさらにマイナスの面が働くだろうということを私は申し上げました。いずれにしても、烏信さんの経営の方針がそのように役員会で決定をされたということでございますので、私どもはそれを受けて今後市の活性化等、あるいはそういったことについては経済の情報もよく鑑みながら、市としての方向性を定めていかなければならないかなど、このように思っています。

○議長（渡辺健寿） いいですか、休憩入れないで。

答弁漏れ。わかったのか。佐藤上下水道課長。（「全部まとめて報告してくれよ」の声あり）まとめてでいい。じゃ、休憩。

ここで暫時休憩します。再開を午後3時15分といたします。

休憩 午後 3時06分

再開 午後 3時15分

○議長（渡辺健寿） 休憩前に引き続き会議を開きます。

15番中山五男議員。

○15番（中山五男） 5日前にお渡ししてありますので、私の持ち時間30分以内に終わるよう簡潔な答弁をお願いしたいと思います。

まず、行財政報告書の健康福祉課の109ページから質問を申し上げます。ここに健康増進グループの欄に精神医療費の伸びが異常に多いような気がするのです。なぜこの精神医療費が伸びたのか。原因と対策はどうしているのかお伺いをします。

次に、115ページに、生活保護費のうち施設事務費が昨年、対前年で840万円ほど、およそ、減額になっていますね。なぜこれは減ったのでしょうか。受給費もさほど変わっていないものですから、お伺いをします。

次に、3点目の介護ロボットにつきましては、先ほどの同僚の質問の中でわかりました。ただ、残念なのは、導入したものの有効活用には至っていないということでありました。

次に、129ページ、ここに子宮頸がんの検診があるんですが、私が聞きたいのは予防接種の件です。これは後遺症が社会問題になってからずっと見送っているのではないかと思います。これはこども課長でしょうか、希望すれば接種ができる状態なのかお伺いします。

次に、今度はこども課の本番なのですが、131ページ、この児童虐待、全国で2万6,000件というような新聞報道されています。ならば本市内の件数はどのぐらい把握しているかお伺いをしたいと思います。

次に、142ページ。ここに保育所の件が記載されていますが、決算書の17ページを見ますと、保育所の保護者負担金、滞納が509万4,000円ありますね。不納欠損も100万円を超えています。合併後合わせて659万円も徴収を断念しているわけなんですね。これは誰がいかなる方法で徴収に当たっているのかお伺いをしたいと思います。

次に、農政課、なくなりました。

商工観光課です。171ページ。山あげ祭に要した総費用について、これはよその課にも支出していますので、それを合わせて幾らなのかお伺いをしたいと思います。

同じページに、雇用創造事業交付金として350万円交付しておりますね。この事業によって37名の雇用が創出できたとありますが、この方々は現在も全員定着しているのかどうかお伺いをしたいと思います。

次に、環境課の関係です。184ページです。これは河川の水質検査、これは毎年毎年結果がここで報告されていますが、この検査の結果をどのように活用されているのか。特に水質の悪い河川については何か改善策をとっているのかお伺いをしたいと思います。

次に、学校教育課の207ページに非常勤講師58名を採用しておりますが、彼らの役割と事業効果についてお伺いします。

213ページには英検受験者385名とありました。これだけが受験したんですが、ならば各級ごとの合格者数は何名だったかお伺いしたいと思います。

次に、生涯学習課、217ページです。図書館の指定管理費、年間7,400万円を超えております。それで、この人員配置等、この契約どおりであるかどうかを常に担当者は確認されているのでしょうか。また、接遇等よその図書館に比較して問題がないのか、この辺についてお伺いします。

次に、245ページに海洋センターですが、ここにはこの費用対効果の件をお伺いしたいのですが、使用料は64万2,000円あるものの、費用が918万2,000円かかっています。利用者は1万571人とありますので、1人当たりの経費が808円もかかっているれば、これ

で費用対効果が、これで担当課の方ではやむなしと思っているのか、何か削減できるのかどうか。それと、この1万何がしの利用者のうち、学校の体育授業の関係で何人か利用されているのではないかと思います。その数についてお伺いをいたします。

次に、文化振興課です。247ページです。この文化祭の出展数年々減少しまして寂しい限りではありますが、この出展について努力されているのか。解決策についてお伺いをいたします。

次に、市民課の260ページです。国保会計です。平成28年度差し引き残高が2億5,700万円ありました。それでも、これほど余ったにもかかわらず、税率を引き上げる必要があったのでしょうか。私はこの税率引き上げを絶対反対としていましたが、この結果を見て疑問に思っているところでもあります。

265ページです。人間ドックと健診、これは国保と後期高齢者の保険を合わせますと627人ありますね。費用も1,630万円ほどかかっています。それで、市の集団健診を避けて毎年この人間ドックを受診している者がいるようです。これは結構希望者が多いことから、この辺のところ調整したらいかがでしょうか。集団健診なら1人当たり市の負担が1,800円ですね。しかし、人間ドックは1人当たり補助金が2万6,000円と相当の差がありますから、この辺のところは調整すべきではないかと思えます。

次に、267ページです。後期高齢者の健康診査の結果、これは目標が30%で、本市は41%と相当上回っているということ、これは私も評価ができますが、まだまだこれは50%に達していません。これで満足しているのかどうかお伺いをしたいと思います。

次に、健康福祉課、介護保険ですね。未納額が754万2,000円ありますね。不納欠損も124万7,000円あります。合併後、これも1,281万4,000円徴収を断念しています。そこで、お伺いしたいのですが、未納者も全て介護保険というのは同じように受けているのかどうかです。

次に、上下水道課です。293ページを見ますと、給水停止、去年は22件、去年の決算を見ますと24件給水停止したそうであります。給水停止された家庭では水をいかなる方法で確保されているのでしょうか。生きるには水と空気と少しの食糧は必要なはずであります。この辺のところをどうされているのかお伺いをしたいと思います。

もう1点お伺いします。これは決算書から1点。301ページに熊田診療所会計が載っております。収支差し引き1,529万円残金があったとあります。にもかかわらず、なぜ去年基金500万円を取り崩さなければならなかったのか。これは私は取り崩す必要がなかったのではないかと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） ただいま質問のありました精神疾患がなぜ多いのか、また、原因と対策はということについてでございますが、原因がなぜなのかということはちょっと明らかではないんですが、確かにストレスを感じている人が年々多くなっております。昨年健康づくりプランをつくる際に調査をしても、若い人でも50%から70%の方がストレスを感じているというふうに年々高くなっている状況がございます。そういうことで、精神疾患の方も受診される方も多くなっているのかと思います。

対策としては、早期発見・早期治療に結びつけるということが大切かと思えます。市としては、ゲートキーパーの養成講座、身近に相談して医療機関に結びつけるというような役割をする方の養成、それから、地域で心の健康の大切さを普及するというので、元気アップ市民のつどいというのを合併して2年後から、昨年10回目をやったんですが、そういうことで市民にPRもしております。

それから、115ページの生活保護費のうち施設事務費が減ったということについてでございますが、母子寮に入寮している方が、授産所を利用しているんですけども、その方々が18歳に到達したり、あとは転出したりということで、その利用料が減ったということがございます。

介護ロボットについては先ほどお答えしましたので、そんな状況になっておりますが、国庫補助率が10分の10ということで、3年たつと報告をするということになっておりますので、うちの方も今後も指導を続けていきたいというふうに思っております。

とりあえず、うちはそれでよろしいですか。以上です。

○議長（渡辺健寿） 神野こども課長。

○こども課長（神野久志） まず、1点目の子宮頸がんの予防接種の関係ですが、国もそうなんですが、市の方でも積極的な勧奨を現在行っておりません。ただ、市の方にも一、二件ほど年間に問い合わせはあります。先ほどの本人が希望すれば受けられるかということなんですが、これについては受けられるということで確認をいたしました。

次に、児童虐待の関係の市内の取り扱い件数ということで、新規の受理で平成28年度は2件ございました。

それと、保育料の関係での徴収方法ということになるんですが、この滞納のほとんどは保育料、一部放課後児童クラブの保育料も入っておりますけれど、保育園保育料の関係につきましても、こうなる前に納期限20日以内に督促状を送って、それでも2カ月たっても納入されない場合にその通園されている園の、公立については園長の方をお願いをしまして保護者の方に納入をお願いしたいということで促しております。私立の保育園の関係では、保育担当の方で直接電話や納付相談ということで面接等を行って対応しております。これでも納めていただ

けない場合については、3カ月以上ということになってくるのですが、催告書を送っております。この過年度分になった時点でも同様のことは行っておりまして、継続して面談、在園する場合には引き続き園の方や、あとはこども課の方に来ていただいて、納付相談とか、そういった形でお願いをしている状況でございます。

なお、不納欠損になってしまった分については、なかなか県外とか、遠方に転出されてしまったり、転出しても何もしないのかということではなくて、引き続き納付についてはお願いをしたり、連絡を、通知をしたり、電話等で連絡をとったりして御相談申し上げているんですが、中には住所がその後変わったり、そういった情報がこちらでも把握できなくて、通知を送っても戻ってきてしまったりとか、そのような形で不納欠損についてはちょっと収納が難しいものについてということで、このような形とさせていただきました。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 山あげ祭に要した総費用ということで、他課の分も含めてということでございます。商工観光課の方ではガードマンとか、トイレの借り上げ等々で約210万円、そのほか文化振興課の方で、保存会経由でお祭りの担当と当番自治会等に660万円を出してございまして、市役所の支出としてはおおむね870万円が出ているところでございます。なお、ほかにパンフレットやポスター等は観光協会の方で担当しておりますので、そちらの方がおおむね100万円ということでございまして、市全体として考えれば、おおむね900万円から950万円ぐらいだというふうに御理解いただければと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 薄井環境課長。

○環境課長（薄井時夫） 行財政報告書184ページ、185ページ関係でございますが、河川水質検査の結果の御質問ですが、先ほど小堀議員、渋井議員からも同じような質問をいただきました。河川の水質改善策につきましては、一朝一夕でできる、そう簡単なものではないと日ごろから考えております。平成21年度より同じ時期、同じ内容で水質検査を実施しております。今後経過観察を行いながら、今後の原因究明の調査研究の資料として活用していく考えでございます。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 岩附学校教育課長。

○学校教育課長（岩附利克） それでは、行財政報告の207ページです。その非常勤講師等の配置事業ということでございますけれども、まず、そちらを見ていただきたいと思いますが、頭に市がついた生活・非講・事務、その3つについては市費で配置をさせていただいて

いるものでございます。その後の県と書いてあるほうの3つについては県費の支援、配置されている職員ということになります。まず、市の生活支援員でございますが、これは普通教室、または特別支援教室等で支援の必要な子供たちに対応しているということで、場合によっては1対1の対応ということもある、そういったことで大変配置されていますが、今現在でも若干少ないような状況でございます。

続きまして、非常勤講師でございますが、これは小学校1年生、基本的に1年生に配置をしているものでございますが、どうしても低学年でありますとなかなか授業に集中できないということもございまして、2人体制で支援する、授業ができるように支援をしていくものでございます。

続きまして、市の事務と書いてありますが、事務補助員になります。これについては、各学校、市の職員の事務員がいればいいんですが、全学校には市の職員がいません。ということで、県の事務職員の補助ということで配置をさせていただいている人数になります。この事務の内容につきましては、事務の補助、それと、公仕的な仕事もやります。また、給食なんかの配膳の補助等も行っているわけです。いずれこの3業務とも大変必要な業務ということになっています。また、県の方は学習支援をやっている人たちです。それと県の欠補と書いてあるのは欠員補充ということで、産休だったり、育児休暇だったり、病気で休んでいたり、そういった形の先生の補助として働いている先生になります。県のその他ということとは相談員さん等の配置されている人数ということになりまして、いずれにしても全て必要な人数でございます。

続きまして、213ページをお開きください。213ページに英検受験者数が書いてあります。頭からちょっと合格者数を述べていきます。まず、5級でございますが、合格者53名です。4級87名。3級44名、準2級14名、2級3名、準1級、1級はございません。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 柳田生涯学習課長。

○生涯学習課長（柳田啓之） 引き続きまして生涯学習課、行財政報告書217ページ、図書館についてでございます。中山議員におかれましては、決算、予算の折に御指導いただいている図書館についてお答えをいたします。

毎回人員配置、契約どおりか確認されているか、それから、接遇等他の図書館に比較していかがという御質問でございました。確認については、毎月の報告書の確認と、あと、担当が随時巡回、訪問ということで確認はしておるところでございます。接遇等について他の図書館との比較につきましては、特段御指摘と、あと、投書等も今のところは届いておりません。利用者の方に確認をしたところでも、例えば、高根沢の図書館と比べましてもそう遜色はないというふう聞いております。

続きまして、245ページです。海洋センター、プールの関係なんです、行財政報告書でいうと利用人数のみ入れてございます。費用対効果の面からどうなのかというのと学校体育授業等の利用人数はということでございます。確かに費用対効果から申しますと、上がっているとは決して言えないというふうに担当課でも思っております。ただ、このプールの利用料金については、昭和61年オープン以来大人200円、子供100円ということで値上げはしていないので、その辺のところもあるのかなというふうには思っております。

それから、学校体育授業等の利用人数についてなんです、これは申しわけございません、学校だけではなくて、幼稚園・保育園も入った人数で申し上げます。トータルいたしますと平成28年度は5,249名、約、総利用者の半数近くに上っております。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 糸井文化振興課長。

○文化振興課長（糸井美智子） 私の方から文化祭の件でお答えさせていただきます。

まず、年々出展数が減少しているということでございますが、統計詳しくちゃんとした数字は出しておりませんが、ある資料から拾い出したところ、大体300から400件というので推移しております。過去のことを聞きますと、平成23年のときに前は1人1点ということで規制していたものをその後2点というふうに出展件数を増やしたということでございます。これについてもっとふやした方がいいということであれば、今後またその出展点数について調整をしていくことが一番の打開策かなと思っておりますが、感じといたしましては、担当者が申します一般の出展数が300から400ということでございまして、そのほかに学校と、幼稚園・保育園を含む学校等の出展数というのがそれぞれの担当の先生等により調整されているので、その辺で多少出てくるのかなというのと、それから、パネルの配置、レイアウトや作品の大小でその作品の多い少ないという感じがするのではないかなというところがあります。私も最近の文化祭ちょっと行って見ていないので、そんな感じでございます。

それから、ことは既に10月21、22日を中心とした日程を進めるということで、1人当たり2点までというふうな募集を出しておりますので、御理解いただきたいと思っております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 佐藤市民課長。

○市民課長（佐藤加代子） では、私の方からは行財政報告書260ページの国民健康保険会計について御説明申し上げます。差引残高が2億5,700万円あったということで、税率の改正は必要なかったのではないかと御指摘ですけれども、平成27年度の時点で、27年度末で財政調整基金の方が残額160万円までなくなりました。ほとんど底をついた状態ということで、平成28年度に税率改正をしなければ28年度の当初予算を組むことが困難

であったという状況は御理解いただきたいと思います。

結果的に、平成28年度につきましては予定していた医療給付金とかが予定よりも伸びなかったこと、それから、前期高齢者交付金が当初予定していた金額よりも1億5,000万円ほど多く入ってきたという状況がありまして、結果的に2億5,000万円残ってしまった、それはありがたいことなんですけれども、残ってしまったので、平成28年度だけを見れば単年度収支で初めて黒字になったということになります。なので、御理解をいただきたいと思いません。

続いて、265ページの人間ドックについてですが、人間ドックにつきましては年々利用者がふえています。これは人間ドックだけではなく脳ドックの受診者がふえているということもありまして、大体特定の方、固定された方が受診されているため、なかなか受診者を調整するというのは難しい状況なんですけど、担当としましては人間ドックよりも特定健診の方の受診率を上げたいと思っておりますので、できるだけ特定健診の方を受診していただけるような努力はしていきたいと思っております。

それから、後期高齢者の受診率が41%で満足かということですが、当然満足ということではなくて、できれば100%受けていただくのが理想ですので、これにつきましては今後も努力していきたいと思いません。

なお、本市につきましては、医療機関での個別健診を後期高齢者については行っているため、それによってほかの市町に比ばまして受診率が高いものと思われまます。

それと、熊田診療所会計についてあわせて御報告させていただきます。こちら差引き残高が1,500万円残っているの、基金の取り崩しは必要なかったのではないかとことですが、おっしゃるとおりでありまして、熊田診療所につきましては今のところ安定した経営が行われておりまして、差引き残額も若干ふえているという状況でありますので、29年度の予算につきましては基金の取り崩しをしないで予算を編成しております。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） 先ほど未納者も全て介護サービスを受けているのかというような質問についてでございますが、介護保険料の滞納がありますと、現物給付で出していたものが償還払いになったり、保険給付の一部を差しとめたり、負担額がふえるということがございます。平成28年度においては償還払いで払っているものが1名おります。未納であってもサービスを受けていないという方もたくさんいらっしゃるということでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 佐藤上下水道課長。

○上下水道課長（佐藤光明） 行財政報告の293ページの給水停止でございますが、那須烏山市の給水停止処分取り扱い規定に基づいて行っておりまして、水は生活に欠くことができないものでありますので、高齢者の方がいる世帯、それから、未就学児がいる世帯につきましては特に配慮しながら実施しているところでございます。平成28年度の給水停止が22件でございましたが、本年の3月末時点で給水停止中というのが14件ですね。8件につきましては使用料を納めていただきましたので、給水停止を解除しております。14件のうちアパート等で現在こちらに居住していないという方が12件、残る2件につきましては井戸水を使用しているということで確認をいたしております。

○議長（渡辺健寿） 雇用創造。石川商工観光課長。

○商工観光課長（石川 浩） 171ページ、答弁漏れがございました。雇用創造事業につきまして、37名の雇用ということで現在も全員定着しているかということでございますが、37名のうち約30名につきましては正規雇用ということで現在も残っているということでございます。残り7名については現在確認中ですが、ちょっと確認はとれておりません。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 15番中山五男議員。

○15番（中山五男） あと1分40秒ほど。私の方から1つ御意見を申し上げたいと思います。これは行財政報告書の90ページ、これは税務課の欄で、私の方の管轄なんです、公金の徴収は税にかかわらず、これは上下水道課もありますし、こども課の方もありますから、申し上げます。この徴収事務は、ここにこう書いてあります。今までのお願い滞納整理から法律に基づく徴収に変更すると、こうありますね。それが市長指示によるものか、それとも課長の判断によるものか、これはいずれにしても私には危うささえ感じております。税金を含む公共料金の徴収で心しなければならぬこと、私の経験からして、滞納者にもさまざまな事情がありますから、それを受け入れながら徴収担当者の心で納めてもらう、これがぜひ私は必要ではないかと思っております。法律に基づく徴収ではその者から少なからず不満が残ります、市の人の信頼関係を必ず失うこととなります。そうしますと、市が進めています市と市民との協働のまちづくり、これにも支障を来すことになると思っておりますので、ぜひこの辺のところはもう1回検討をし直すべきではないかと思っております。

以上です。終わりました。

○議長（渡辺健寿） 16番高田悦男議員。

○16番（高田悦男） 3点についてお尋ねしたいと思います。

まず、行財政報告書117ページ、一番上段のイ、敬老会対象者数の表に基づいてお聞きしたいと思います。この表によりますと、この数字で敬老会交付金を行使すると思うのですが、

その基準日というのはいつなんでしょうか。

続きまして、決算書の97ページ、真ん中ほどですね。ここは保健福祉センターの欄でございますが、自家用電気工作物保安管理業務。保健福祉センターはじめ両庁舎、小中学校、運動公園、かなりの数の電気工作物が我が市にはあると思います。これらの保守業務についてどのような委託しているかどうか、その数字をお聞かせ願いたいと思います。

次に、下の段の保健福祉センター特別清掃業務です。普通の特別という文字は見られないものですから、この説明をお願いいたします。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） 今御質問のありました117ページ、敬老会対象者の基準日でございますけれども、これは9月の1日現在で出しております。

もう1つ、保健福祉センターの特別清掃についてでございますが、こちらは冬季等の窓ガラス清掃、それから、床掃除になります。通常やっていない大掃除というふうに捉えていただければと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） 電気工作物の保安管理業務につきましては、市の施設一括総務課の方で入札等を行っておりますので、私の方でかわってお答えしたいと思います。

市内に20施設ございます。それを今のところ3業者が入ってまして、それぞれ分かれて契約ということでございます。それぞれ決算書には総務課の管理ですと、旧向田小、旧境小、旧七合中の部分が53ページの方に、烏山庁舎、南那須庁舎が57ページの方にそれぞれ入っております。ほかの課の所管の施設についてもそれぞれの科目の方で支出となっている状況でございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 16番高田悦男議員。

○16番（高田悦男） まず、敬老会の交付金の基準日についてですが、基準日を9月1日としているようですが、報告日がそれよりも半月も早いという日程を聞いております。したがって、その8月15日までに報告をするということはいわゆる空白があるわけですね。8月15日ぴったりに報告しない自治会もあると思います。その間に亡くなる方も実際にあるんですよね。ですから、基準日を1カ月早く8月1日にして、その8月1日時点の人口を基準にすればいいのかなと、そう思うのですが、いかがでしょうか。

あと、自家用電気工作物の保安管理業務に関しましては、以前市内の業者というのはゼロに

近かったと思ったんですね。最近、ここ四、五年ですか、事業者がふえました。市内の事業者育成という観点から、この20の委託数、これらのうち市内の事業者が請け負っているものは何カ所になるかその辺お聞かせ願いたいと思います。

あと、特別清掃業務はわかりました。

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） ただいま質問のありました基準日についてでございますが、担当としてはできるだけ敬老会の近い、厳密な数字という形で今まで出していると思います。今後敬老会の検討委員会等で基準日についても検討してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） 申しわけございません。市内外ちょっと確認とれていませんので、後でお答えしたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 16番高田悦男議員。

○16番（高田悦男） 敬老会交付金の基準日の関係ですが、実は今までの基準ですと、返納という形が再三必要になる場合があるんですね。特にことしみたいく天候が不順で、8月になってから亡くなる方が多いと、昨年もそうだったんですが、そういう観点からして8月1日にさせていただいて、その後については返納処理は必要ないと、そのようにしていただければ自治会の各担当者もありがたいということでお話を聞いておりますので、よろしく願いいたします。答弁はいいです。

○議長（渡辺健寿） 答弁はいいですか。参考にしてください。

17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） 決算の認定であります。まちづくり課ができて初めての決算だと思いますので、2点ほどまちづくり課の方に質問と、もう1点は総務課関係から1点質問したいと思います。

まず、まちづくり課の中で、なすから情報局、これはFM栃木に契約をして、なすからの情報を10分間やっただけしております。私もトラクターに乗りながらたまに聞いております。いろんな情報が発信されているようであります。これについて幾らで契約しておるのか、金額、ちょっと私わからないものですから、聞かせていただきたいと思っております。

あともう1つは、まちづくりチャレンジプロジェクトですか、45ページ、これに「翼の生えた虎」制作委員会に助成をしたようでございまして、この助成の事業に対して、どのような場所で放映されたのか、効果があったのか、ないのか、入場者数はどうだったのか、年齢層はどういう年齢層だったのか、これを聞かせていただきたいと思います。

総務課でございます。51ページですね、行財政報告書の。この中で入札制度がここに書いてあります。電子入札のシステム導入をしたということで、平成29年度の夏に向けてこれを実施しますよ、この状況を何件、どのような入札でこの電子入札を行ったのかについて御説明をいただきます。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 福田総務課長。

○総務課長（福田 守） なすから情報局の契約については、防災関係の、前に質問のありました緊急告知ラジオ関係と合わせてうちの方で契約していますので、金額については194万4,000円です。1カ月15万円掛ける12カ月の消費税1.08でこの番組の放送ということで契約しております。これはどうしても緊急告知ラジオの定期的なテスト放送というのがありますので、この番組も契約してということでやっています。それと、電子入札については、なかなか、ことしも8月ごろからシステムを使ってということで考えていたのですが、業者の登録とか、システムをちょうど合わせているところなものですから、今月の末あたりから電子入札ができるような方向で今進めているところでございます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 佐藤まちづくり課長。

○まちづくり課長（佐藤博樹） それでは、まちづくり課の質問ということで、ありがとうございます。まず、先ほどのなすから情報局。もともとの発端は、先ほど総務課長からありましたとおり、防災ラジオの試験電波をキャッチするということを狙いに始まった事業でございます。ただし、その内容につきましては、まちづくり課がRADIO BERRYと内容を調整した上、毎週火曜日3時半から、10分から15分程度の番組で放送しております。出張に行った帰りにはFMラジオを聞く場合かなりの方がRADIO BERRYを選局しているようです。かなりの放送効果はあるというふうに思っております。

続きまして、チャレンジプロジェクトの「翼の生えた虎」というタイトルのまちづくりチャレンジプロジェクトでございますが、これにつきましては平成28年度事業として実施いたしました。その効果は、ことしの山あげ祭の際に市内の方は基本的には無料としてその成果の報告会と題しまして土曜日と日曜日に映画の上映を午前・午後に分けて実施してございます。烏山公民館で実施してございます。おおむねそれぞれ100名程度の鑑賞者があったというふうに受けております。

この後でございますが、その映画の撮影につきましては、各種映画のコンテストというのですか、そちらにその映画を提供しまして、その経過を踏まえて、いずれは全国の映画館等々で公開していくというようなことで進んでおります。したがって、これからその映画が伸び

る可能性があるというのを観光PR、市のPRとして非常に期待している事業でございます。今後ぜひ御期待して見守っていただければと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 17番小森幸雄議員。

○17番（小森幸雄） そのチャレンジプロジェクトの「翼の生えた虎」という映画、非常に効果があったということで、これからそういうのがノミネートされて、どこかでどんどん見ってもらって、国際映画祭なんていって何だかやっているようですから、そこで入賞でもしたら、那須烏山のイメージアップにすごく貢献するのかなと今課長の答弁で聞いておりましたが、星のきれいな場所で、景色もすばらしい那須烏山を舞台として撮ったと。場所はどこかわかりませんが、この辺、境地区あたりが、山あげ大橋が、あの辺かなと、幾らか興野の方も入ったのかななんて思いながら聞いたのですが、その辺について、撮影場所はわからなかったか。わかったら教えてください。

それと、なすから情報局に絡んで情報の発信ということで、下野新聞の支局が移転をせざるを得ないような話を聞いているんですが、市に相談があったのかないのか、相談があったらば速やかにやはり対応をしてやらないと、支局は市と那珂川町と両方管轄しておりますから、これが万が一ほかの、場所がなくて、移転されたなんて言ったら、またちょっと情報の発信の基地として非常に将来に向けていろいろ問題が起きるのかなとひとり心配したものですから、その辺についての家屋の移転について、社屋の移転について市はどのような相談を受けたか、まだ情報が入っていないのかどうなのか、それも含めてお願いしたいと思います。

あとは電子入札でございます。これ書いてあるとおり、多分季節はもう夏から秋に向かっていきますよね。稲刈りの時期です。赤トンボがいっぱい飛んでいます。クールビズとはいえども。今月末、そうすると何の入札から対応するのですか。どれですか。せっかく決算書の中にも53ページ、これは電子入札のシステムの導入の費用で上と下合わせても七十七、八万円、これ予算を使っていますから、せっかく予算をつけたのにずっと使わないでおくのなら最初からやらない方がいいんですから、もったいないです。ということで、御指摘はしておきます。

以上でございます。

○議長（渡辺健寿） 佐藤まちづくり課長。

○まちづくり課長（佐藤博樹） まず、撮影場所でございますが、「翼の生えた虎」につきましては、正式に那須烏山市というようなタイトルは余り出していません。市の方が見ると、あっ、那須烏山市の烏山駅だったり、ひふみの葬儀場の近くのアパートから烏山運動公園のナイターが見える、このアパートが撮影場所だったんだなとわかったりと。もう1つは、実は那珂川町の小砂焼、そういったところもちょっとメインになっておりまして、その辺の周辺も撮

影場所となっておりますが、龍門の滝、また、JR烏山線、山あげ祭、そういったところ、あと、マルコ書店、そういったところを中心に撮影しておりますので、那須烏山市民にとっては非常にわかるなという場所が多々出ております。

もう1つ、下野新聞支局については、私の方では情報を得ておりませんが、都市建設課の方で情報を得ているということですので、そちらの方をお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 小田倉都市建設課長。

○都市建設課長（小田倉 浩） 下野新聞の那須烏山支局の移転についてお答えします。議員御存じのように、あの事業は栃木県の国道294号の旭交差点の改良工事に伴う社屋の移転ということです。これは事業主体の方の栃木県の烏山土木事務所の方から正式に那須烏山市で全面的にバックアップしてくれという依頼が来ております。現在いろいろと協議をしている最中なものですから、議員御心配のように私も同じ考えでほかのところに行ってもらっちゃうと非常に困りますので、今三者を交えて協議中でございます。

○17番（小森幸雄） ぜひお願いします。

以上です。

○議長（渡辺健寿） ちょっと待ってください。高田議員の質問のときの補足説明が総務課からあるそうです。

福田総務課長。

○総務課長（福田 守） 先ほどの電気工作関係の市内か市外かということでございまして、3業者のうち2業者が市内の業者でございまして、1業者が市外の業者でございました。

○議長（渡辺健寿） 18番平塚英教議員。

○18番（平塚英教） それでは、平成28年度の那須烏山市決算書ということでございまして、一般会計は38、39ページ、歳入合計で収入未済額が7億1,714万7,274円ということで、不納欠損額が3,618万5,363円ということでございます。これらについてそれぞれの款項目の中身について本来であれば一つ一つ現年課税分、繰越滞納分、それも年度ごとで、なおかつ件数とか、そういうものをお聞きしたいのですが、それぞれの課の方に回りますので、この中身についてお知らせいただきたいなど、こういうふうに思います。

さらに、国民健康保険についても、先ほどちょっと出ましたが、同様でございまして、収入未済額が1億8,695万2,972円、不納欠損が1,439万7,715円ということでございます。

さらには後期高齢者につきましても収入未済額が56万464円、なお、不納欠損も1万600円というふうにあります。この内容についてもお知らせいただきたいと。

さらには介護保険につきましても、335ページで収入未済額が754万2,136円、不納欠損が124万7,100円というふうになっておりますので、この中身について後で詳細にお知らせいただきたいなというふうに思います。

そこで、監査委員さんの報告書の3ページによりますと、この市税の収入未済額がありまして、そのうちこの固定資産税の占める割合が89.7%と、こういうことでございます。監査委員さんの御意見としては、なるべくどんどん後年度負担が重くならないように不納欠損処理をして整理をしていくというような話だったんですが、私もこの問題については前から何遍も質問しておりまして、それについては滞納整理をすると、その差し押さえを実施していると、当然差し押さえ等を行うと、時効の中断になって継続が5年を経てもそれが欠損できないで十何年も積算されてしまうというようなことなんですけども、その辺を踏まえてこの大口滞納の、特に繰り越し、滞納分も含めて大口滞納分の滞納整理というのかな、それについては今どんなふうな検討がされて、今後どのように進めていくのか、もう一度確認したいなというふうに思います。

また、同僚議員からも出ましたが、この保育料の問題ですよ。509万3,600円というところでございますが、これを、我慢に我慢を重ねればこの不納欠損に至るというようなことで結束をされて、みんなで何とかこれしのぎましようというふうにやられてしまいますと大変なことになりますし、さらにこれが学校給食の方まで発展されますと、とんでもないことになると思いますので、その辺やはりきちんとそれだけの制度を利用するのであれば、その応分の負担をするということを十分御理解いただくように強めていただきたいなと、こういうふうに思います。

次の質問でございますが、うちのこの平成28年度の市の基金、これは行財政報告の64億4,700万円がいいんですかね、平成27年度末現在高。28年度末現在高が63億7,000万円ですよ、こういうことでございます。こういうような中で下野新聞の方に県の自治体別の一覧表が載っております、この10年間の基金の伸び率ですけども、県全体では45%増というふうになっておりますが、本市は倍、31億円から63億何がしに伸びているわけなんです。県下の10年間の伸び率で見ますと7位なんですよ。それはきちんと目的があってやっているわけなんですけど、どうも財界主導の経済財政諮問会議はこの貯金を地方がこんなにため込んでいるじゃないかということで論議を起こしております、それに従う国の方が、要するに、地方の基金の増加を理由に地方交付税の削減をするというようなことを探っているということございまして、これはとんでもないことですよ。ちゃんと目的を持って基金を積んでいるわけございまして、しかも、本市は非常に財政的にも厳しいわけですから、将来に向けてさまざまな計画のもとに基金をつくっているわけですから、こんなに基金をため

込んでいるんだから、交付税減らしてもいいよねみたいな感じでやられたのでは財政は成り立ちません。

そこで、全国知事会をはじめ地方6団体は、財政的な余裕はないんだと、この基金の目的は、施設の老朽化や災害、景気低迷などの不測の事態に備えてやっているんであって、そんな余裕はないんですよということでこの問題を捉えているわけでございます、反対しているわけでございます。そういう意味で市長におかれましても、これは強くちゃんと、うちの市で言えば、知恵と協働によるまちづくりプラン11プラス2ですか、そのほかに広域行政のごみ焼却炉の問題とか、さまざまな今後の課題があるわけで、それに、目的に基金を積んでいるわけですから、財政的に余裕があるんだというような言い分は当たらないということを強く要望してもらいたいと思うのですが、それをお願いいたします。

次、国民健康保険税、来年度から運営主体が市町村から県に移管をするわけでございますが、この中で25市町のうち7市町は来年度加入者の保険料が上がるというようなことで、那須町だけが下がると、それ以外はわからないと、こういうことでございます。このアンケートをとった後に県の方が協議会の中で新制度に伴う県内25市町が県に納める納付金目安というのが示されたというふうに聞いております。その中身については、本市はこの国保税は上がるのか、今の程度で済むのか、下がるのか、その見通しについてもしわかればお示しをいただきたいなというふうに思います。

それで、私が前に一般質問でこの問題を取り上げましたが、そのときに国の方で医療費の抑制を進めている市町村にはうんと支援をするというようなことであるんですが、国の制度そのものの中身はわかりません。したがって、県の方で移管に伴ってそういうような事業を進めているところには20億円規模で支援をすると、こういうような内容になっているんですよ。それで、簡単に言うと、要するに、医療費がかからない努力、例えば、健康診断をうんと受けて、そして、早期発見、早期治療で医療費を少なくするとか、あるいは健康づくりのためにメタボ、私も気になっていますが、メタボを少なくして、そして、健康な体づくりをすると、こういうようなところ、そういうものとか、あるいはそういうような事業に対してこの20億円の規模の財政支援を考えているということでございます。これを踏まえて本市などはやはり健康診断のレベルアップをしないと、県の市町村支援の制度がいただけないのではないかとというふうに心配するんですけども、これについての考え方をお示しいただきたいと思います。

次は介護保険なんですけども、本年度の4月までに介護のサービスに関して介護保険から市町村事業に移行するというところでございましたが、本市においては平成28年度4月から前倒しで進めているわけでございます。それで、県内の自治体にこの軽度の介護の運営について質問したところ、アンケートのうち68%、17市町が運営に苦慮していると、こういう回答を

しているのですが、その中で那須烏山市だけが順調に進めていると、こういうようなことで、これはすばらしいなというふうに思ったのですが、しかし、国の方はさらに重度の要介護1・2についても介護保険から切り離して市町村の包括事業の方に移行するという考え方でいるんですが、それについては21自治体が反対していると、こういうことでございます。そういう意味で、さらに本市においてもこの介護保険の順調に進んでいるものがさらに定着するように進めていただきたいなというふうに思うのですが、その中で障がい者の方が、その程度によりますけども、非常に重い場合には障害者総合支援法第7条というのがあります、65歳以上は介護保険に移行するということが原則なんだそうです。しかし、そうなりますと、今まで10割のそういうサービスを受けていた方が1割利用料について負担をしなければならないとか、サービスの一部打ち切りが予想されるわけなんでございますが、それについて厚生労働省は一律に介護保険を優先しないこと、そして、介護保険で十分なサービスが得られない場合にはそれに上乗せをして障がい者福祉サービスを受けられるように適切に運用するように通知をしているというふうに言うんですけども、これについて我が市はどんな取り組みになっているのか説明をお願いしたいと思います。

次に、これは私、経済建設常任委員会に属しているんですけども、太陽光発電の問題なんです、これは市長にどうしても聞かなくちゃならないので、簡単な質問ですが、私の委員会なんです、常任委員会での審査には市長は来られませんので、ここでお聞きしたいなというふうに思います。8月15日付の下野新聞によりますと、県内の25自治体のうち11自治体が太陽光発電について独自の規制を検討すると、こういうふうにあるんです。2市町はもう既に条例化していると。全く検討していないという中に那須烏山市というのが入っているんですよ。私はこの問題で、昨年9月議会で、要するに、この災害とか、周辺住民とのトラブル、こういうものがないように本市としての許可条件とか、ガイドライン等を整備して、こういうような乱開発がないように進めるようにという質問をいたしました。それに対して市長の答弁は、本市といたしましても今後県と連携を図りながら土地利用運用基準を見直し、あるいは設置規制法令について検討していきたいと、こういうふうに答えているんです。だから、検討していくというような答えが出るのかなと思ったならば、検討しないというような回答なので、これはどうしてこういうふうになってしまったのか、この辺について市長の考え方をお聞きしたいなと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 最初にいいですか。はい。大谷市長。

○市長（大谷範雄） まず、今まで一連の御質問をいただきましたけども、まず、不納欠損の方から話した方がいいのですかね。（「どうぞ、どうぞ」の声あり）きょう監査委員さんい

らっしゃいますけども、過日、監査委員さんの方からも不納欠損に対する進め方等の御意見等がありましたけれども、私どもの滞納が合併直後にも実は20億円ありました、過年度分のこの滞納分がね。大口滞納ですよ。したがって、この毎年発表される徴収率は60%台だったですよ。全国でも最下位グループ。非常にそこが発表になってきますと、市民の皆さん方からの批判の声が直接届くんです、私のところ。60%で市は何をやっているんだと、職員は何をやっているんだという批判ですよ。俺たちは血税を納めているのだから、そういったことに対してやっぱり恐れるなんていうことは、取れるところからやっぱりもう少し取れやなんていうことになるわけですよ。結局そういったところに影響するということですから、どうしても100%取れる見込みがないというものは大いに私は不納欠損をすべきというようなことで指示をしてきたんです。その中で、ですから、2年前だったかな、10億円やりましたよね。それで、82%になっていたんですよ。ですから、あと7億円残っているんですよ。これも税務課長には指示をしたんですけども、絶対これから100%取れないというところは大いに県と協議をして滞納整理に当たった方がいいだろうという指示をしたんです。大いに不納欠損したらいいだろうというようなことですよ。それは法律にのっとってやっぱりやることであれば、そのような裏づけをとってやるべきだということで指示をしております。したがって、今現年分を見ますと、非常に私ども徴収率がいいですよ。高いんです。職員はそれだけ頑張っているんですよ。だから、そういったことにも報いるためにも大いにこういった規定に基づく不納欠損はやるべきというふうに私は考えています。

2つ目も、基金と交付税の関係ですけども、おかげさまで合併後から8割程度、市の一般会計で60億円、特別会計を入れますと64億円ためることができました。ありがたいことだと思っています。これはひとえに合併効果です。合併の効果でもって、この優遇策でもって交付税措置が大体年で5億円いただいていますから、50億円生み出したということがあります。合併特例債、基金の中で13億円の地域奨励金があると思いますね、地域振興基金か。これ13億円あります。それ入れて106億円国からお助けをいただいているわけですよ。ですから、166億円10年間でこの投資設計はじめそういったところに使えたということが、若干残っていますけども、そういったところが大きいんですね。ですから、基金を使わずにそういった、また、さらにきのうも樋山議員にお答えをした有利な国庫補助をいただいたということもございます。そういったところも絡み合わせながら基金を使わずに済んできたということもございますから、これは目的別のためにためてきたわけですよ。財調は20億円を目標にしようじゃないかということでためてきている。今実際は17億円になりましたけども、大体。財調はやはりどうしたって私どもの希望は最低10億円は常にためておかなきゃならない基金です、一朝有事の際にね。うちの規模であれば10億円です。それを倍ためておくというようなこと

を目標にしてきたわけですから、そのようなところからおおむね予定での基金が積めたかなと思っていますので、それに対して先ほど議員も御指摘ありましたように、国はそういった1つの交付税を削減するというような情報も聞いております。しかし、それはいち早く市長会といたしましても全面的にそういったところは否定すべく、反対する。そういった全国市長会通じて要望を出しているわけですね。これは先ほど関係6団体が出ていたようなところでございます。したがって、市としても交付税頼りの市でございますから、交付税はいわば地方共有税ですから、そういったところを設ければ全国にどういったところに行ってもやっぱり等しく福祉、あるいは社会保障と言われる分野は受ける権利があるわけですから、裕福な都市部だけがやはりそういった恩恵をこうむるということは私はないと思いますので、そういった意味では交付税のことについては大反対であります。したがって、私としてもそういったところを今までどおり交付税は交付税として共有税の形として交付をしていただきたい、このように思います。

最後の太陽光発電ですが、私どもここに来ましてやはり乱開発等のごとがよくこの各市町村の会議にも出るようになりました。そういう中で私どもは今までこの国のサンライズプロジェクトであるとか、震災以来再生可能エネルギーの進展に向けて太陽光発電も企業誘致の一貫と位置づけてこの参入を促してまいりました。そういった経緯もでございます。それは、大規模開発については事前協議ということもあるので、その林地開発はじめそういった許可を得ながらやっただけでございますから、そういった規制にのっとりながらやっている、そういったふうに私は理解をしておりますから、そういったところで今回そういう検討はしないというようなランクに入れましたけども、状況は着々と変わっていますから、それとともに今後そういったところでさらに検討することの場もいろいろ先進の市町の情報なんかでも得ながら検討する段階が来るかもしれませんが、現在のところはそのようなところで……。〔「検討をする答えが」の声あり〕そんなところでひとつ御理解いただきたいと思います。

○議長（渡辺健寿） 佐藤市民課長。

○市民課長（佐藤加代子） では、国民健康保険の平成30年度の新国保制度に移行した場合の税率の改定があるのかなのかという御質問ですが、先日県の方から試算が示されました。これはまだあくまでも試算でして、最終的に決定するのは来年の1月というスケジュールは変わっておりませんが、それで、県の方が示した納付金とそれにかかる標準税率をうちの現在の税率と比較したところ、ほぼ拮抗しているという状態であるので、税率を上げて、調定額を上げる必要はないと考えています。ただ、今の4方式を3方式にするかというような議論は必要かと思っておりますので、今後運営委員会の方と協議していきたいと思っております。

それから、もう1つ、保険者努力支援制度についてですが、確かに県では平成30年度から新たに県版の保険者支援制度を導入するということが発表されました。国においてはもう既に

27年度から前倒しで行われておりまして、条件はかなり県の場合厳しいのですが、例えば、徴収率についてはうちは高いので、県の平均を上回るということは可能かと思うんですが、特定健診率がとても低いので、県の平均を上回るという厳しい条件とか、条件をクリアするためにはちょっと課題はあるんですけども、ただ、国の支援制度とあわせて、それらに向けて努力をする必要はあると思っておりますので、進めていきたいと思えます。

○議長（渡辺健寿） 神野こども課長。

○こども課長（神野久志） 保育料の関係についてお答えいたします。先ほど中山議員のときにも申し上げましたとおり、納付相談等で計画的に少しずつでもということで納付いただいている方、それから、口座振替だけじゃなくて児童手当等を当ててもいいということで承諾をいただいた方等も納付いただいているという実情をよく説明をして、引き続きこの未納額の低減に努めてまいりたいと思えます。（「お願いします」の声あり）

○議長（渡辺健寿） 稲葉健康福祉課長。

○健康福祉課長（稲葉節子） 先ほど御質問のありました65歳以上の障がい者の介護に移行した方への上乗せサービスについてでございますが、上乗せサービスといいますか、介護保険になれば、介護のサービスの方は一部負担していただくわけですが、介護では補えないサービスというのがございますので、そちらについては従来どおり使える形になっております。また、各個人においては包括支援センター等がかかわって不自由のないような形でサポートしてまいりたいと思えます。

以上です。

○議長（渡辺健寿） 18番平塚英教議員。

○18番（平塚英教） 太陽光の問題でございますが、再生可能エネルギーを研究している足利工業大学の理事長の牛山泉教授は、環境アセスメントの対象でないと、この行為が、そこが問題だというふうに言っています。国のアセスの対象にすべきだが、自治体としても主導的に規制が必要かどうかを検討してほしいと、こういうふうに言っておりますので、ぜひ検討対象に入れて、乱開発や、後で災害が起きないようなまちづくりを進めていただきたいと思います。

以上です。

○議長（渡辺健寿） ほかに質疑はございませんか。

質疑がないようですので、議長において議事を進行し、これで質疑を打ち切ることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（渡辺健寿） 異議なしと認めます。よって、これで質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま上程中の認定第1号から認定第9号までについては所管の常任委員会に付託したいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（渡辺健寿） 異議なしと認めます。よって、認定第1号、平成28年度那須烏山市一般会計決算の認定についてから、認定第9号、平成28年度那須烏山市水道事業会計決算の認定についてまではそれぞれ所管の常任委員会に付託します。

○議長（渡辺健寿） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。次の本会議は9月15日午前10時に開きます。

本日はこれで散会いたします。御苦労さまでした。

〔午後 4時34分散会〕